

平成 2 6 年度  
教育委員会の事務の管理及び  
執行状況の点検及び評価報告書  
(平成 2 5 年度事業)

平成 2 6 年 1 0 月

日野市教育委員会

# 目 次

|     |                                 |    |
|-----|---------------------------------|----|
| I   | はじめに                            | 1  |
| II  | 点検・評価の基本方針                      | 1  |
| 1   | 目的                              | 1  |
| 2   | 点検・評価の対象                        | 1  |
| 3   | 点検・評価の実施方法                      | 1  |
| III | 教育委員会の活動状況の点検・評価について            | 2  |
| 1   | 教育委員会の組織                        | 2  |
| 2   | 活動状況の概要                         | 2  |
| 3   | 点検・評価                           | 2  |
| 4   | 学識経験者の意見                        | 3  |
|     | 平成25年度 教育委員会活動状況                | 5  |
|     | (1) 構成                          | 5  |
|     | (2) 定例会・臨時会                     | 5  |
|     | (3) 教育委員会施策研究会等                 | 7  |
|     | (4) 市長と教育委員との意見交換会              | 9  |
|     | (5) 日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会  | 9  |
|     | (6) 校長会と教育委員との意見交換会             | 9  |
|     | (7) 教育委員の学校訪問                   | 10 |
|     | (8) 教育委員の研究発表会への出席              | 11 |
|     | (9) 教育委員の視察研修・連絡会等              | 12 |
|     | (10) 教育委員の関係行事への出席              | 13 |
|     | (11) 教育委員として就任している他の組織の委員等      | 15 |
| IV  | 主要事業の執行状況の点検・評価について             | 16 |
| 1   | 教育委員会の主要事業及び評価対象                | 16 |
|     | 教育目標(体系図)                       | 17 |
|     | 評価対象事業一覧                        | 18 |
| 2   | 点検・評価                           | 20 |
| 3   | 学識経験者の意見                        | 20 |
| 4   | 個別事業の評価                         | 24 |
|     | (資料)                            |    |
|     | 日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱 |    |

# I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下、「地教行法」という。）では、『教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならない』とされている。

この報告書は、同法の規定に基づき、日野市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたものである。

## II 点検・評価の基本方針

### 1 目的

- (1) 施策及び事務事業の取組み状況について、点検及び評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進していく。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに市民に公表することにより、市民に対する説明責任を果たしていく。

### 2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、平成25年度の教育委員会の活動及び平成25年度主要事業とした。

### 3 点検・評価の実施方法

点検・評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する次の2名の方からご意見をいただいた。

森下 恭光 （明星大学名誉教授）

白尾 美佳 （実践女子大学教授）

### Ⅲ 教育委員会の活動状況の点検・評価について

#### 1 教育委員会の組織

教育委員会は、政治的中立性を確保し、地域の実情に合った教育行政を行うことを目的として「地教行法」により設置される合議制の執行機関で、5人の委員で構成される。

委員は人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、市長が市議会の同意を得て任命し、任期は4年である。

委員長は委員のうちから選出され、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表する。委員長の任期は1年である。

教育長は、委員のうちから任命され、その職務として、教育委員会の指揮監督の下に、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどること及び教育委員会のすべての会議に出席し、議事について助言することとされている。

#### 2 活動状況の概要

教育委員会では、毎月1回定例会を開催し、教育に関する議案、協議事項、報告事項等を審議している。また必要に応じて臨時会を開催している。

平成25年度は、定例会を12回、臨時会を1回開催し、議案75件、協議事項1件、報告事項24件、請願審査2件について審議等を行った。

このほか、定期的に教育委員会施策研究会を実施するとともに、市長及び校長会との意見交換会、日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会、学校訪問や学校の研究発表会、視察研修、生涯学習関連行事等に出席した。

※詳細は、5ページ「平成25年度教育委員会活動状況」を参照

#### 3 点検・評価

教育委員会の活動状況に関して点検した結果、「地教行法」の主旨に則り、適正な組織運営を行ってきたと考える。

定例会では、第2次日野市学校教育基本構想、第3次日野市特別支援教育推進計画の策定等、教育行政の基本方針を決定した。

このほか、校長会や日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会で活発に議論を行い学校や地域との更なる連携を進めるとともに、各事業、式典等に数多く出席することにより現場の状況や実態の把握に努めた。

#### 4 学識経験者の意見

##### (1) 明星大学名誉教授 森下 恭光

ここに来て、教育委員会制度は変革へ方向へと動き始めている。そのような時期であればこそ、教育委員会制度そのものの意義について、正しく認識しておかなければならない。

要約して、その意義をとらえるならば、「公正な民意の尊重」、「地方分権化」、「教育の自主性の保障」の三点に絞られる。このことは昭和23年に教育委員会制度が始まり、同31年に現行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律に改定され、以後60年に近い歳月を経た今日まで一貫して求められてきた、いわば地方教育行政、ひいては日本の教育行政の原理である。したがって、点検・評価もそれに沿って行われなければならない。

その場合の重要観点として、教育委員による学校・家庭・地域社会の状況把握への取り組み、日野市民への情報提供、首長との意志の疎通の度合があげられるので、その三点について評価する。

教育委員等による学校・家庭・地域社会の状況把握については、幼・小・中の全園・全校を訪問していること、また、関係行事については、毎月にとり、特に、行事の多い11月には8回に及ぶ参加回数になっていることに見られるとおり、取り組み姿勢は真摯である。

日野市民への情報提供は多様な手段により、適宜に、しかも間断なく行われていることが確認できる。月1回開催される定例会も、その機会であることは当然である。但し、その意図が十分に反映していないことによるのか理由は定かではないが、傍聴者数がきわめて少ないのは惜しい。

首長との意志の疎通は、今後の教育行政の変革の動きを考えると、できるだけ密に行ってほしい。一般行政と教育行政は質的に異なるところがあるからこそ、両者の間に深い理解と信頼関係を築く意志の疎通が必要である。

(2) 実践女子大学教授 白尾 美佳

平成25年度の日野市教育委員会の活動状況について、教育委員会評価会議ならびに平成26年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成25年度事業 案)に基づいた点検・評価を行った結果を報告する。

教育委員会の活動においては、定例会が12回、臨時会が1回開催された。市民の傍聴者数が少ないのは残念ではある。傍聴者数が非常に多い教育委員会も存在するようではあるが、定例会等における傍聴者数が少ないのは日野市教育委員会への信頼の現れであるのかもしれない。しかし、それだけに子どもや保護者、市民に対して重責を担っているものと考えることが必要である。

施策研究会は12回実施され、施策課題に対する研究や情報交換がなされた。なお、コミュニティースクールについての議論はなされていないが、日野市ではコミュニティースクールが現在2校指定されている。その状況ならびに是非等を含めて施策研究会等で研究ならびに情報交換されてもよいのではないかと考える。

市長と教育委員との意見交換会については、2回実施された。その内容は、教育についての基本的議論と予算編成等についてである。特に、教育委員会として緊急性の高い議論も必要であるが、教育についての基本的議論については市の教育の将来を左右する大切な内容である。今後も市長と市民の目線に立った教育委員とが、教育に関する基本的な意見交換が実施されることを期待する。さらに、PTA協議会と教育委員との意見交換会が2回開催された。保護者が日野市の教育行政ならびに教育委員会を理解する重要な機会であることから継続して実施していただきたい。

教育委員の学校訪問、研究発表会や関係行事、視察研究連絡会への出席等は延べ68回であり、適切な活動がなされたものと判断できる。

以上、平成25年度の日野市教育委員会の組織運営については適正であったと評価する。

平成25年度 教育委員会活動状況

(1) 構成

| 職名              | 氏名      | 委員初任年月日    | 任期                                                 |
|-----------------|---------|------------|----------------------------------------------------|
| 委員長             | 田 口 直   | 平成9年6月24日  | 平成23年10月2日～平成25年4月26日(退任)                          |
| 委員長職務代理者<br>委員長 | 西 田 敦 子 | 平成22年12月4日 | 平成22年12月4日～平成26年12月3日<br>(委員長として:平成25年6月21日～)      |
| 委員<br>委員長職務代理者  | 高 木 健 夫 | 平成23年6月28日 | 平成23年6月28日～平成27年6月27日<br>(委員長職務代理者として:平成25年6月21日～) |
| 委員              | 岡 本 力   | 平成23年9月30日 | 平成23年9月30日～平成27年9月29日                              |
| 委員              | 濱 屋 浩   | 平成25年6月3日  | 平成25年6月3日～平成27年10月1日                               |
| 教育長             | 米 田 裕 治 | 平成22年8月3日  | 平成22年8月3日～平成26年8月2日                                |

(2) 定例会・臨時会

毎月1回定例会を開催し、議案、協議、報告事項等、教育に関する事項を審議した。  
平成25年度は、定例会を12回、臨時会を1回開催し、議案75件、協議事項1件、報告事項24件、請願審査2件について審議等を行った。

|                        | 区分   | 件数 | 主な案件                                                                                                 | 傍聴者数 |
|------------------------|------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第1回定例会<br>平成25年4月11日開催 | 議案   | 4  | 日野市教育委員会参与設置規則を廃止する規則の制定について、日野市教育委員会公印規程の一部を改正する規則の制定について、他                                         | 0    |
|                        | 報告事項 | 3  | 平成25年第1回日野市議会定例会の報告、日野市教育委員会後援等名義使用実績報告、他                                                            |      |
| 第1回臨時会<br>平成25年4月26日開催 | 議案   | 2  | 日野市教育委員会委員の辞職について、日野第五小学校学校用地の拡張の専決処分について                                                            | 0    |
| 第2回定例会<br>平成25年5月16日開催 | 議案   | 6  | 平成25年度日野市教育委員会評価委員の委嘱について、東光寺小学校学校運営協議会委員の任命について、他                                                   | 0    |
|                        | 報告事項 | 1  | 平成25年度「選べる学校制度」実施状況                                                                                  |      |
| 第3回定例会<br>平成25年6月21日開催 | 議案   | 4  | 教育委員会委員長の選挙及び委員長職務代理者の指定について、第28期日野市社会教育委員の委嘱について、第24期日野市公民館運営審議会委員の委嘱について、他                         | 0    |
|                        | 報告事項 | 1  | 平成26年度指定管理者制度の導入                                                                                     |      |
| 第4回定例会<br>平成25年7月11日開催 | 議案   | 2  | 教育委員会職員人事の専決処分について、日野市立学校教員の措置について                                                                   | 0    |
|                        | 報告事項 | 3  | 平成25年第2回日野市議会定例会の報告、平成24年度学校評価の結果報告、要綱の制定及び改廃の報告(平成25年4月～6月)                                         |      |
| 第5回定例会<br>平成25年8月15日開催 | 議案   | 7  | 教育財産の用途廃止について、日野市立小学校教科用図書の採択について、日野市立中学校教科用図書の採択について、日野市立小・中学校特別支援学級教科用図書の採択について、教育職員の内申の専決処分について、他 | 0    |

|                         | 区分   | 件数 | 主な案件                                                                                                                            | 傍聴者数 |
|-------------------------|------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 第6回定例会<br>平成25年9月26日開催  | 議案   | 4  | 教育委員会職員人事について、平成25年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成24年度事業)の決定について、学校運営協議会を置く学校の指定について、他                                          | 0    |
|                         | 報告事項 | 4  | 行政情報の公開請求、平成25年度日野市立図書館の運営の状況に関する評価書、平成25年度日野市中央公民館の運営の状況に関する評価書、平成26年度入学「選べる学校制度」希望調査集計結果(小学校)                                 |      |
| 第7回定例会<br>平成25年10月10日開催 | 議案   | 8  | 東光寺小学校学校運営協議会委員の任命について、日野市立八ヶ岳高原大成荘指定管理者の指定について、他                                                                               | 0    |
|                         | 報告事項 | 7  | 平成25年第3回日野市議会定例会の報告、平成25年度就学援助申請者数及び認定者数(平成25年4月～6月)、平成25年度日野市高校生奨学金の申請者数及び決定者数、要綱の制定及び改廃の報告(平成25年7月～9月)、他                      |      |
| 第8回定例会<br>平成25年11月14日開催 | 議案   | 7  | 教育委員会職員人事の専決処分について、日野市立教育センター設置条例の一部を改正する条例の提出について、日野市社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例の提出について、日野市公民館使用条例の一部を改正する条例の提出について、他            | 0    |
|                         | 報告事項 | 2  | 平成26年度入学「選べる学校制度」希望調査集計結果(中学校)、保有個人情報の開示請求                                                                                      |      |
| 第9回定例会<br>平成25年12月17日開催 | 議案   | 2  | 教育委員会職員の分限休職の専決処分について、平山小学校学校運営協議会委員の任命及び解任の専決処分について                                                                            | 0    |
|                         | 報告事項 | 1  | 保有個人情報の開示請求                                                                                                                     |      |
| 第10回定例会<br>平成26年1月16日開催 | 議案   | 3  | 日野市立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について、日野市公民館使用条例施行規則の一部を改正する規則の制定について、他                                                            | 0    |
|                         | 協議事項 | 1  | 市指定無形民俗文化財の指定について(諮問)                                                                                                           |      |
|                         | 報告事項 | 2  | 平成25年第4回日野市議会定例会の報告、行政情報の公開請求要綱の制定及び改廃の報告(平成25年10月～12月)                                                                         |      |
| 第11回定例会<br>平成26年2月13日開催 | 議案   | 10 | 教育管理職の異動(内申)について、日野市教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則の制定について、日野市立教育センター設置条例施行規則の一部を改正する規則の制定について、日野市立学校学校医の委嘱について、他                        | 1    |
| 第12回定例会<br>平成26年3月28日開催 | 議案   | 16 | 教育職員の内申の専決処分について、第2次日野市学校教育基本構想の策定について、日野市立学校教科用図書採択要綱の制定について、日野市立学校の学校薬剤師の委嘱について、第3次日野市特別支援教育推進計画の策定について、日野市指定無形民俗文化財の指定について、他 | 2    |
|                         | 請願審査 | 2  | 日野市立小中学校における英語教育に関する請願、「日野市立日野第二小学校」の校名を「日野市立豊田小学校」に改称する請願                                                                      |      |



(3) 教育委員会施策研究会等

施策課題に対する研究や教育委員の情報交換のため、実施した。

| 実施日         | 主な研究課題・情報交換等の内容                                                                                                                                                         |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成25年4月11日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育基本構想について</li> <li>・第3次特別支援教育推進計画の策定について</li> <li>・アナフィラキシーショックの対応について</li> </ul>                                            |
| 平成25年5月16日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次学校教育基本構想について</li> <li>・不登校の子ども支援状況について</li> <li>・体罰の状況について</li> </ul>                                                        |
| 平成25年6月21日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導主事との意見交換</li> <li>・平成25年度教育委員会評価(平成24年度事業)について</li> <li>・特別支援学級の新設(平成26年度)について</li> </ul>                                     |
| 平成25年7月11日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習分野についての意見交換</li> <li>・学校教育基本構想策定委員等について</li> <li>・発達支援センターについて</li> <li>・五小増築関係について</li> <li>・校名変更のスケジュールについて</li> </ul>    |
| 平成25年8月15日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会との意見交換会について</li> <li>・大成荘の指定管理者について</li> <li>・教育委員会評価書について</li> <li>・部活動の活躍について</li> </ul>                                   |
| 平成25年9月26日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度主要事業(案)について</li> <li>・全国学力学習状況調査(速報)について</li> <li>・二中計画変更について</li> <li>・家庭教育について</li> </ul>                               |
| 平成25年10月10日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育基本構想について</li> <li>・特別支援教育推進計画素案について</li> <li>・平成25年第3回日野市議会定例会の報告</li> </ul>                                                |
| 平成25年11月14日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立幼稚園の今後について</li> <li>・平成26年度予算について</li> <li>・選べる学校制度希望調査集計結果について</li> </ul>                                                    |
| 平成25年12月17日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館新システムについて</li> <li>・日野第二中学校北校舎改築基本設計(案)について</li> <li>・市長・副市長との連絡会に向けて</li> <li>・(仮称)服務事故の検証及び再発防止策検討委員会の設置について(案)</li> </ul> |

| 実施日        | 主な研究課題・情報交換等の内容                                                                                                                                                                                     |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成26年1月16日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達・教育支援センターの体制について</li> <li>・教科書採択について</li> <li>・次年度の学校評価について</li> <li>・平成26年度予算の査定状況等について</li> <li>・教育委員会制度について</li> <li>・平成26年度全国学力・学習状況調査について</li> </ul> |
| 平成26年2月13日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度主要事業について</li> <li>・学校基本構想のパブコメ状況について</li> <li>・日野第二小学校校名について</li> <li>・卒業式、入学式について</li> </ul>                                                         |
| 平成25年3月28日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度小・中学校入学式におけるお祝いの言葉について</li> <li>・4月1日辞令交付について</li> <li>・日野第五小学校校庭用地の賃貸借による拡張について</li> </ul>                                                           |

(計12回)

(4) 市長と教育委員との意見交換会

教育委員会の施策や予算に関して、市長部局と調整を図るため、市長との意見交換会を実施した。

| 実施日         | 主な内容                       |
|-------------|----------------------------|
| 平成25年7月19日  | 教育についての基本的議論               |
| 平成25年12月20日 | 平成26年度予算編成における教育部の重点施策について |

(5) 日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会

各小・中学校のPTAの連合会である日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会を実施した。

| 実施日         | 主な内容               |
|-------------|--------------------|
| 平成25年6月15日  | 日野市立小中学校PTA協議会定期総会 |
| 平成25年11月13日 | 家庭における教育の現状について    |

(6) 校長会と教育委員との意見交換会

教育目標の実現を目指し、教育現場の実情や行政課題を把握し、教育委員会の今後の施策や課題に反映させるため、校長会との意見交換会を実施した。

| 実施日        | 主な内容              |
|------------|-------------------|
| 平成25年8月19日 | 家庭の教育力の向上と保護者との協働 |

(7) 教育委員の学校訪問

幼稚園、小・中学校の教育の充実、発展に資するため、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が下記の幼稚園、小・中学校を訪問し、学校経営、概要把握、授業参観、施設、設備の活用状況の把握、教職員との協議、懇談、諸帳簿の閲覧等を行い、学校経営全般にわたっての実態を把握した。

また、下記以外の幼稚園、小・中学校には、教育指導担当参事、指導主事が訪問し、学校現場の実態把握に努めた。

| 訪問日         | 訪問学校    | 教職員との協議事項等                                                    |
|-------------|---------|---------------------------------------------------------------|
| 平成25年5月1日   | 日野第六小学校 | ・学校概要について<br>・校内研究「学び・考え・発信する授業の創造～確かな書く力を育む学習指導の工夫～」について     |
| 平成25年5月22日  | 仲田小学校   | ・学校概要について<br>・魅力ある授業づくりについて                                   |
| 平成25年6月26日  | 日野第二小学校 | ・学校概要について<br>・校内研究「思いや考えを伝え合うことで読みを深める児童の育成」について              |
| 平成25年7月1日   | 日野第二中学校 | ・学校概要について<br>・ICT活用教育、施設・設備の活用状況について                          |
| 平成25年7月10日  | 第五幼稚園   | ・園概要について<br>・園内研究「なんで なんで そうか 自然体験を通して～発見(驚き)・不思議・探究の喜び～」について |
| 平成25年9月25日  | 日野第四中学校 | ・学校概要について<br>・授業改善について(研究授業を通して)                              |
| 平成25年10月2日  | 日野第八小学校 | ・学校概要について<br>・校内研究「自分の思いや考えをもち、互いに伝え合う子の育成」について               |
| 平成25年10月9日  | 平山中学校   | ・学校概要について<br>・教育課程、ICT活用教育、生活指導、特別支援教育、校内研究について               |
| 平成25年11月13日 | 平山小学校   | ・学校概要について<br>・研究開発学校の研究の進捗状況について                              |
| 平成25年11月18日 | 第四幼稚園   | ・園概要について<br>・園内研究、幼小連携教育、開かれた幼稚園づくりについて                       |

(計10回)

(8) 教育委員の研究発表会への出席

幼稚園、小・中学校及び教育センターでは、教員の指導方法や指導技術向上のために、授業研究に取り組んでいる。

研究の成果や課題を他校へ還元・発信する研究発表会には、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が出席し、授業研究の状況の把握に努めるとともに指導講評を行った。

| 開催日         | 学校名     | テーマ                                               | 講師                                                                             |
|-------------|---------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 平成25年10月18日 | 日野第六小学校 | 学び・考え・発信する授業の創造<br>～確かな書く力を育む学習指導の工夫～             | 前国立音楽大学<br>教授 田中 延夫 氏<br>詩人・童話作家<br>工藤 直子 氏                                    |
| 平成25年10月22日 | 日野第二小学校 | 思いや考えを伝え合うことで読みを深める児童の育成                          | 東洋大学<br>准教授 幸田 国広 氏<br>詩人・絵本作家<br>木坂 涼 氏                                       |
| 平成25年11月1日  | 日野第三小学校 | 国語科授業におけるユニバーサルデザイン<br>の追究～説明文の読解を通して～            | 筑波大学附属小学校<br>桂 聖 氏<br>明星大学<br>准教授 小貫 悟 氏<br>茨城県教育研修センター<br>廣瀬 由美子 氏            |
| 平成25年11月15日 | 七生緑小学校  | 言語活動を通して、自分の考えを深める児童の育成～国語科及び各教科における「書く活動」の充実と活用～ | 帝京大学<br>教授 向山 行雄 氏<br>教授 小山 恵美子 氏<br>教授 砥柄 敬三 氏<br>客員教授 矢野 英明 氏<br>准教授 中嶋 繁雄 氏 |
| 平成26年1月24日  | 日野第八小学校 | 自分の思いや考えをもち、互いに伝え合うことができる子の育成                     | 筑波大学附属小学校<br>青木 伸夫 氏                                                           |
| 平成26年2月21日  | 夢が丘小学校  | 筋道を立てて考え、表現する能力を育てる指導の工夫                          | 文部科学省初等中等教育局教育課程課<br>教科調査官 笠井 健一 氏<br>財団法人教育調査研究所<br>研究部長 小島 宏 氏               |

(計6回)

(9) 教育委員の視察研修・連絡会等

教育行政の充実に資することを目的として、教育委員を対象とした、東京都、東京都市町村教育委員会連合会、東京都市教育長会が主催する研修会に参加した。

| 事業名                     | 実施日         | 場所                                                | 内容                                                                                 |
|-------------------------|-------------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 東京都教育施策連絡協議会            | 平成25年4月12日  | 東京都庁                                              | ・平成25年度教育行政について<br>・平成25年度主要施策の概要について                                              |
| 東京都市町村教育委員会連合会定期総会      | 平成25年5月23日  | 東京自治会館                                            | ・平成24年度東京都市町村教育委員会連合会事業報告の承認について<br>・平成25年度東京都市町村教育委員会連合会事業計画(案)について ほか            |
| 東京都市教育長会研修会             | 平成25年7月24日  | 東京自治会館                                            | 「今求められる学力とコミュニケーション力」<br>講師 齋藤 孝 氏                                                 |
| 東京都市町村教育委員会連合会理事研修会     | 平成25年8月22日  | 東京自治会館                                            | 「子供たちの心の育成 ～いじめ問題への対応」<br>講師 東京都多摩教育事務所<br>指導課長 儘田 文雄 氏                            |
| 東京都市町村教育委員会連合会管外視察研修    | 平成25年10月11日 | グローバル・インディアン・インターナショナルスクール<br>東京校<br>パナソニックセンター東京 |                                                                                    |
| 東京都市町村教育委員会連合会第2ブロック研修会 | 平成25年10月17日 | 日野市立平山小学校                                         | 「ICT活用教育の推進について」<br>講師 日野市立平山小学校長<br>五十嵐 俊子 氏                                      |
| 東京都市町村教育委員会連合会理事研修会     | 平成26年1月17日  | 東京自治会館                                            | 「教育行政の現状と課題」<br>講師 東京都多摩教育事務所長<br>安倍 典子 氏                                          |
| 東京都市町村教育委員会連合会研修会       | 平成26年2月6日   | 東京自治会館                                            | 「『生き抜く力を育てる教育への挑戦』～東日本大震災からの教育の再生と創造～」<br>講師 気仙沼市教育委員会学校教育課<br>副参事兼指導主事<br>及川 幸彦 氏 |

(計8回)

(10) 教育委員の関係行事への出席

学校教育、生涯学習の充実、発展に資するため、運動会や合唱際、学習発表会などの学校教育関係行事及び市民体育大会や展示会などの生涯学習関係行事に出席した。

また、現場の状況や実態の把握をより深く行うため、下表の他にも、学校公開(各小・中学校)や学習発表会、展覧会、音楽会(各小・中学校)等に出席した。

| 開催日    | 主な行事等                |
|--------|----------------------|
| 4月 1日  | 教職員辞令伝達式             |
| 4月 4日  | 学校経営研修会              |
| 4月 6日  | ひの市民大学 開講式           |
| 4月 8日  | 小学校入学式               |
| 4月 9日  | 中学校入学式               |
| 4月21日  | 日野市民体育大会総合開会式        |
| 5月18日  | 公民館まつり               |
| 5月25日  | 運動会(潤徳小学校、日野第四中学校)   |
| 5月25日  | 小島善太郎記念館開館式          |
| 6月 1日  | 運動会(日野第七小学校ほか7校)     |
| 6月 8日  | 運動会(大坂上中学校)          |
| 7月 6日  | 人権意見発表会              |
| 7月14日  | 日野市民体育大会陸上競技大会       |
| 8月24日  | ひのアートフェスティバル         |
| 9月 7日  | 日野市民文化祭開会式           |
| 9月21日  | 運動会(日野第二小学校)         |
| 9月28日  | 運動会(日野第一小学校ほか12校)    |
| 9月28日  | 国民体育大会総合開会式          |
| 9月29日  | 国民体育大会空手道開始式         |
| 10月 1日 | 国民体育大会ホッケー開始式        |
| 10月 4日 | 国民体育大会ボクシング開始式       |
| 10月12日 | 開校140周年記念式典(潤徳小学校)   |
| 10月19日 | 開校40周年記念式典(第七小学校)    |
| 10月26日 | 開校140周年記念式典(第四小学校)   |
| 11月 1日 | 市制施行50周年記念特別展開会セレモニー |
| 11月 2日 | 市制施行50周年記念式典・表彰式     |
| 11月 3日 | 市制施行50周年記念祭総合開会式     |
| 11月 9日 | 開校40周年記念式典(第四中学校)    |
| 11月12日 | 日野市中学校音楽鑑賞教室         |
| 11月16日 | 開校140周年記念式典(第一小学校)   |
| 11月23日 | 平山地域140周年記念式典        |
| 11月29日 | 合同学習発表会              |
| 12月 7日 | 日野市民体育大会 ロードレース大会    |
| 12月 7日 | たきび祭                 |
| 1月13日  | 日野市成人式               |
| 1月18日  | プレゼンテーション大会          |
| 1月25日  | 中学生国内留学報告会           |

| 開催日   | 主な行事等              |
|-------|--------------------|
| 2月11日 | 日野市茶道連盟創立40周年記念式典  |
| 2月23日 | ひのっ子シェフコンテスト       |
| 3月1日  | 第3回日野市ロープジャンプ小学生大会 |
| 3月20日 | 中学校卒業式             |
| 3月24日 | 幼稚園卒園式             |
| 3月25日 | 小学校卒業式             |
| 3月30日 | 日野市発達・教育支援センター開所式  |

(計44回)



(11) 教育委員として就任している他の組織の委員等

各組織の運営等に関し、教育的な見地から助言を行うため、委員等として会議に出席した。

| 組織名・役職             | 任期                | 委員名   |
|--------------------|-------------------|-------|
| 日野市青少年問題協議会委員      | 平成24年 4月～平成26年 3月 | 岡本 力  |
| 日野社会教育センター運営委員     | 平成24年 4月～平成26年 3月 | 米田 裕治 |
| 東京都市町村教育委員会連合会理事   | 平成24年 5月～平成25年 4月 | 田口 直  |
|                    | 平成25年 4月～平成26年 4月 | 高木 健夫 |
| 東京都市町村教育委員会連合会会計監査 | 平成24年 5月～平成26年 4月 | 西田 敦子 |

## Ⅳ 主要事業の執行状況の点検・評価について

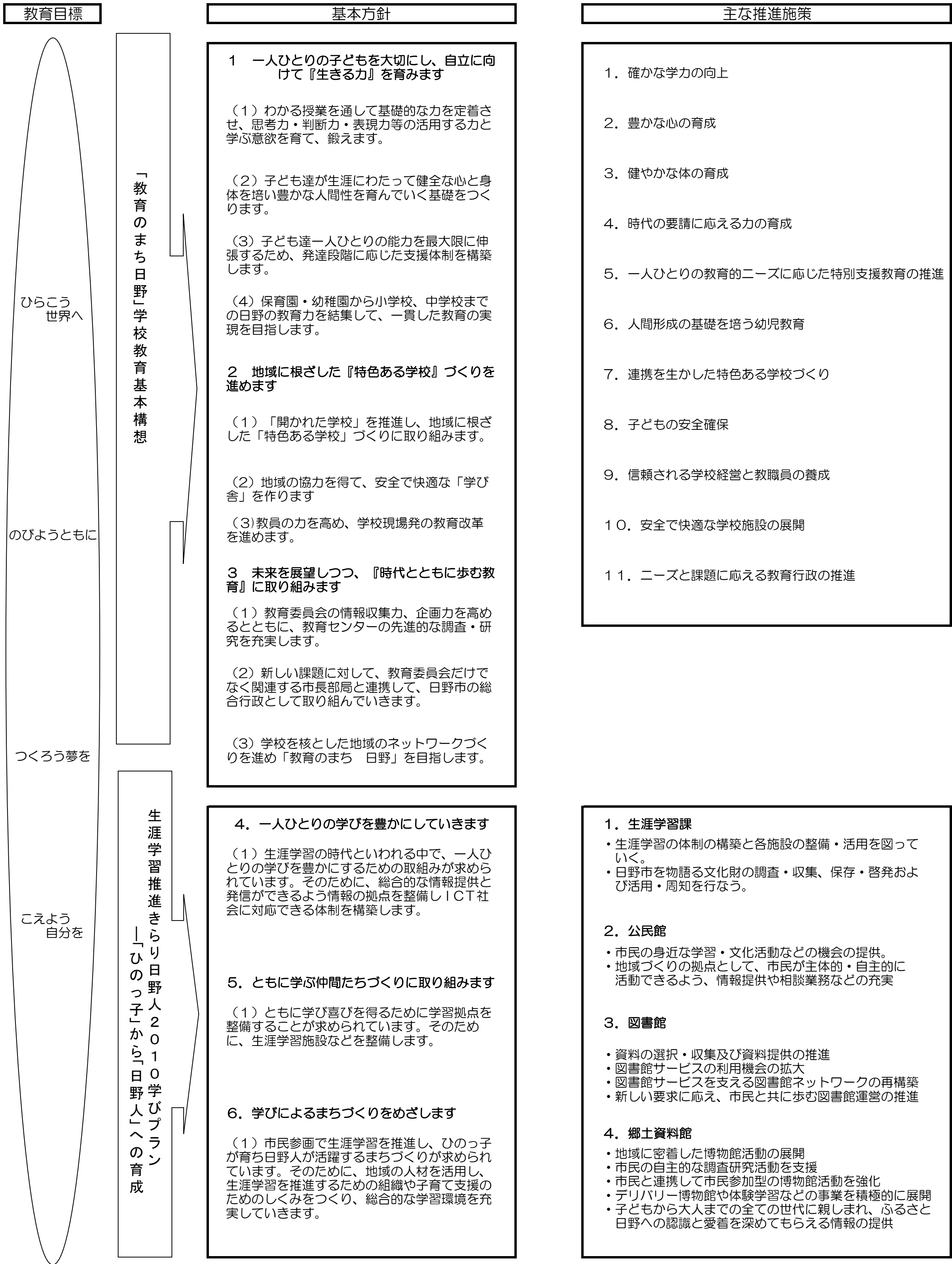
### 1 教育委員会の主要事業及び評価対象

日野市教育委員会は、平成25年度主要事業として実施した事業のうち、公民館、図書館、郷土資料館の事業を除いた合計55事業を評価の対象とした。

※公民館、図書館、郷土資料館の事業については、それぞれの館において評価を行っているため対象外とした。

| 主 な 推 進 施 策                 | 主要事業数<br>(評価事業数) |
|-----------------------------|------------------|
| ① 確かな学力の向上                  | 5                |
| ② 豊かな心の育成                   | 5                |
| ③ 健やかな体の育成                  | 6                |
| ④ 時代の要請に応える力の育成             | 5                |
| ⑤ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 | 5                |
| ⑥ 人間形成の基礎を培う幼児教育            | 4                |
| ⑦ 連携を生かした特色ある学校づくり          | 6                |
| ⑧ 子どもの安全確保                  | 4                |
| ⑨ 信頼される学校経営と教職員の養成          | 3                |
| ⑩ 安全で快適な学校施設の展開             | 4                |
| ⑪ ニーズと課題に応える教育行政の推進         | 3                |
| ⑫ 生涯学習の振興                   | 5                |
| 合 計                         | 55               |

教育目標（体系図）



評価対象事業（平成25年度主要事業） ※公民館、図書館、郷土資料館の事業を除く

学校教育関係

| 主な推進施策                            | 事業No. | 主要事業                                                               | ページ |
|-----------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------|-----|
| 第1項目<br>確かな学力の向上                  | 1-(1) | 確かな学力の育成に向けた研究・研修等の充実（学）                                           | P24 |
|                                   | 1-(2) | 授業力の向上を目指した校内研究の推進（学）                                              | P24 |
|                                   | 1-(3) | 学力調査の分析、授業改善プランの作成（学）                                              | P25 |
|                                   | 1-(4) | ICTを活用した分かりやすい授業の推進（情）                                             | P25 |
|                                   | 1-(5) | 地域や保護者に関わられた学校づくりに向けた土曜日の活用（学）                                     | P26 |
| 第2項目<br>豊かな心の育成                   | 2-(1) | 人権教育、道徳教育の充実（学）                                                    | P26 |
|                                   | 2-(2) | 地域の人・自然・文化などを活かした体験学習の充実（学）                                        | P27 |
|                                   | 2-(3) | あいさつ運動の推進（市長部局と連携）                                                 | P27 |
|                                   | 2-(4) | 教育センターの相談機能の充実（セ）                                                  | P28 |
|                                   | 2-(5) | スクールカウンセラー小・中学校全校配置（学）                                             | P28 |
| 第3項目<br>健やかな体の育成                  | 3-(1) | 子どもの体力・運動能力の向上（一校一取組）（学）                                           | P29 |
|                                   | 3-(2) | 「はやね、はやおき、朝ごはん」を含む基本的な生活習慣の定着（学）                                   | P29 |
|                                   | 3-(3) | 地元産野菜の使用の推進（学）                                                     | P30 |
|                                   | 3-(4) | 食育推進事業の充実（学）                                                       | P30 |
|                                   | 3-(5) | 学校給食調理等業務の民間委託を新たに小学校1校で実施（学）<br>（委託実施校 小学校17校中10校に 中学校は8校全校にて実施済） | P31 |
|                                   | 3-(6) | 外部指導員の配置（学）                                                        | P31 |
| 第4項目<br>時代の要請に応える力の育成             | 4-(1) | ICT活用教育の更なる充実に向けたメディアコーディネータ制度による学校支援（情）                           | P32 |
|                                   | 4-(2) | ICT学校教材備品の充実（庶・情）                                                  | P32 |
|                                   | 4-(3) | 外国人等英語指導補助員の派遣（学）                                                  | P33 |
|                                   | 4-(4) | プレゼンテーション大会の充実（学・情）                                                | P33 |
|                                   | 4-(5) | ひのっ子エコアクションの推進（庶）                                                  | P34 |
| 第5項目<br>一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 | 5-(1) | 第2次日野市特別支援教育推進計画の実施（特）                                             | P34 |
|                                   | 5-(2) | ひのスタダールの更なる推進（特）                                                   | P35 |
|                                   | 5-(3) | （仮称）日野市発達支援センターと連携した支援体制の構築（特）                                     | P35 |
|                                   | 5-(4) | 中学校でのリソースルームモデル事業を新たに1校で実施（特）<br>（事業実施校 中学校8校中2校に）                 | P36 |
|                                   | 5-(5) | 第3次日野市特別支援教育推進計画の策定（特）                                             | P36 |
| 第6項目<br>人間形成の基礎を培う<br>幼児教育        | 6-(1) | ひのっ子カリキュラムの実施（学）                                                   | P37 |
|                                   | 6-(2) | 保育カウンセラーの活用（学）                                                     | P37 |
|                                   | 6-(3) | 教員等の研修の充実（学）                                                       | P38 |
|                                   | 6-(4) | 時代にあった特色ある幼稚園づくりの検討（学）                                             | P38 |
| 第7項目<br>連携を生かした特色ある<br>学校づくり      | 7-(1) | 日野第一中・日野第二中・日野第三中プロジェクトの推進（学）                                      | P39 |
|                                   | 7-(2) | 部活動の活性化（庶・学）                                                       | P39 |
|                                   | 7-(3) | 保・幼・小・中連携の取組（学）                                                    | P40 |
|                                   | 7-(4) | 研究奨励事業による授業研究の推進（学・情）                                              | P40 |
|                                   | 7-(5) | 職場体験の受け入れ先の拡充（学）                                                   | P41 |
|                                   | 7-(6) | 定員制導入による「選べる学校制度」の推進（学）                                            | P41 |

| 主な推進施策                         | 事業No.  | 主要事業                                                              | ページ |
|--------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------|-----|
| 第8項目<br>子どもの安全確保               | 8-(1)  | スクールガードボランティアによる下校時、放課後の安全確保（庶・学）                                 | P42 |
|                                | 8-(2)  | 学校への不審者侵入対策として学校安全管理員の配置（庶）                                       | P42 |
|                                | 8-(3)  | 日野警察署による交通安全教室の開催（学）                                              | P43 |
|                                | 8-(4)  | 通学路の安全対策整備計画に基づく整備の実施（学）                                          | P43 |
| 第9項目<br>信頼される学校経営と<br>教職員の養成   | 9-(1)  | 学校評価の実施・学校Webサイトでの公開（学）                                           | P44 |
|                                | 9-(2)  | 研究奨励事業の充実（学・情）                                                    | P40 |
|                                | 9-(3)  | 教員研修の充実、e-learning研修の実施（学・情）                                      | P44 |
| 第10項目<br>安全で快適な学校施設の<br>展開     | 10-(1) | 安全でおいしい水プロジェクトの実施（小学校2校、中学校1校）（庶）<br>（事業実施校 小学校17校中13校、中学校8校中4校に） | P45 |
|                                | 10-(2) | 日野第二中学校の校舎改築等に向けた基本設計委託の実施（庶）                                     | P45 |
|                                | 10-(3) | 日野第五小学校の校舎増築に向けた基本設計委託の実施（庶）                                      | P46 |
|                                | 10-(4) | 小中学校のトイレ改修の実施（小学校2校）（庶）                                           | P46 |
| 第11項目<br>ニーズと課題に応える<br>教育行政の推進 | 11-(1) | 登校支援「日野サンライズプロジェクト」の推進、わかば教室の運営（学・セ）                              | P47 |
|                                | 11-(2) | 教育センターの調査研究及び学校支援の推進（セ）                                           | P48 |
|                                | 11-(3) | 第2次日野市学校教育基本構想の策定（学）                                              | P48 |

#### 生涯学習関係

|         |        |                                  |     |
|---------|--------|----------------------------------|-----|
| 生涯学習の振興 | 12-(1) | 生涯学習推進計画の策定（生）                   | P49 |
|         | 12-(2) | 各種生涯学習事業の整備（生）                   | P49 |
|         | 12-(3) | 学校支援ボランティア推進協議会事業の円滑な運営（生）       | P50 |
|         | 12-(4) | 日野市立八ヶ岳高原大成荘の運営の検証および指定管理者の選定（生） | P50 |
|         | 12-(5) | 文化財に関する調査・保護・啓発と、相当するものの文化財指定（生） | P51 |

評価対象事業 計 55事業

## 2 点検・評価

主要事業55事業について点検し、24ページ「4 個別事業の評価」のとおり、自己評価を行った。その結果、概ね初期の目標を達成したと考える。

## 3 学識経験者の意見

### (1) 明星大学名誉教授 森下 恭光

当該年度の主要事業としては55の事業があげられるが、その中より特に注目されるものを取りあげて評価する。

まず、ICTを活用した教育事業については、その画期的な成果が、全国的に知られるところとなっており、当教育委員会の事業でも特別の位置を占めている。それだけに課題も高いレベルで発生してくることになり、その解決のための努力が恒常的に求められる。ICT活用教育推進室の設置は、その対応策として有意義なものであり、そこに配置されるメディアコーディネーターの活動も、力強い支えになっている。年度を通して530回を超える派遣要請があったことに、それは表れている。但し、ICT機器の性能、技術の進化に対応していくことにも多大なエネルギーが要求されるので、今後も継続的努力をされるよう期待する。いうまでもなくコンピュータはきわめて有力な手段であるが、手段は目的あつての手段であるから、常に目的を意識した活用という姿勢が望まれる。

次に教育センターの相談機能の充実については、嘱託職員1名、相談員（臨床心理士）6名が来室相談、電話相談をはじめとする種々な相談業務を行う他に、わかば担当職員との学校訪問（年2回、小・中25校）、相談員による学校訪問（12校）を行っている。当該年度の来室（継続）相談回数は合計2,278回で、前年度の2,103回よりやや増加している。特に、両親・親の来室回数は前年度の764回から891回に増加している。この数字に象徴されるように、教育相談業務は両親・親とのかかわりが大きな位置を占める。いわゆる教育問題は多様であり、しかも、それが顕現する時は深刻化している時でもあるので、予防的な働きかけについても可能性を模索されるよう期待する。

また、地元産野菜の使用の推進については、この事業が当市教育委員会の主要事業として位置づけられて久しいのは、2005年の食育基本法の趣旨に沿うものである上に、地産地消という産業振興の理念に叶うものであるということにも大きな理由がある。学校給食という場面が、単なる食生活という消費の場面としてだけでなく、食を支える背景への理解、さらに感謝という心の教育の契機になり得るという発想に大きな意義がある。さらに、そのことが地域産出農作物への理解・感謝・協力という連動的活動により、地域産業の活性化につながっていくというわけである。但し、近年、都市農業者が抱える後継者不足の問題と自然災害（気象条件により発生）という不可抗力的災害が、この事業の推進にとって壁になるという現実があり、この事業を推進するために一般行政側からの支援が不可欠である。

そして、ひのスタンダードの更なる推進にかかる事業については、特別支援教育推進チームを中心とする創意工夫に加えて、絶えざる努力から生まれる先見性に富む実践は貴重である。その理念は、わが国が、本年1月20日に国連において批准した「障害者権利条約」によって障害児教育、障害者支援に歴史的変換が起きたことによっても支えられる。「ひのスタンダード」の取り組みの開始から6年経た今日、「ひのスタンダード」はより広く、より深く発信するレベルへと進化しようとする段階へ入ってきたといえる。「ユニバーサルデザイン」という用語が日常的に使われるようになり、同時に「合理的配慮」、「インクルーシブ教育システム」という言葉も一般的用語となるであろうことを予測しつつ、プロジェクトは推進されているようである。

先年刊行された「通常学級での特別支援教育のスタンダード」（東京書籍）は、上記理念に基づく教育実践の手引書ともいえるべきものとして、広く支持されている。「ひのスタンダード」の今後は、特別支援教育という枠だけでなく〈学力向上〉への視点として機能させるべく、日野第三小学校をはじめとして、日野第二中学校、七生中学校、日野第三中学校、三沢中学校、平山中学校で校内研究の課題として取り組んでいる。この事業が単に理念を掲示するに止まらず、学校という現場で実践研究されているところも高く評価したい。

最後に、本年3月に成立した第2次日野市学校教育基本構想の策定については、平成21年に第1次学校教育基本構想を策定して以来、5年が経過した時点で策定したものであるだけに、第1次のそれを継承・発展させる部分と、反省・改革の上に構想される部分とバランスよく構想されているものであることを評価したい。

## （２）実践女子大学教授 白尾 美佳

平成２５年度日野市教育委員会における主要事業５５事業を点検・評価し、以下の６施策の事業について意見を記す。

### １．確かな学力の向上

「確かな学力の育成に向けた研究・研修等の充実」では、各校の教員を委員としたひのっ子教育 21 開発委員会が組織され、魅力ある授業ができるような指導方法の開発が行われた。さらに、「授業力の向上を目指した校内研究の推進」事業においても、各学校の特色や実態に応じた研究が推進された。これらの事業によって、教員の授業改善が図られるとともに児童・生徒の学習意欲や表現力、思考力の向上が見られており、この成果が各学校に止まることなく他校にも広まることを期待する。

### ２．豊かな心の育成

「人権教育、道徳教育の充実」においては平成２５年度は平成２４年度に引き続き、小・中学校において道徳授業地区公開講座が実施された。子どもに対する道徳教育は学校だけでできるものではなく、家庭と連携した教育が必要であるが、この公開講座開催後、保護者や地域の方々との意見交換会が行われるなど、家庭、学校、地域社会が一体となった子どもたちの豊かな心の育成につながる道徳教育が全小・中学校で行われたことは評価できる。また、「あいさつ運動の推進」では教育委員会や市長部局以外にも保護者や市民ボランティアが参加して行われている。ここでのあいさつ運動の目的は子どもを犯罪から守る安全・安心なまちづくりのためとされているが、あいさつは人の心と心をつなぐ重要なコミュニケーションであるため、子どもたち自らが率先してあいさつできる心を育成するために今後もあいさつ運動の手法を検討しながら推進していただきたい。

### ３．健やかな体の育成

「地元産野菜の使用の推進」では、平成２５年度は地場産農作物の利用率は１７．９％であった。第２期日野市食育推進計画、日野市みんなですすめる食育条例では学校給食における日野産農作物利用率の目標値は２５％と設定されている。しかし、猛暑や天候不順が続いたため農作物の収穫量が低下するとともに、一方では農家や農地が減少している。こういった中、目標値を目指して学校ならびに関連部署の努力がうかがえる。この目標値の妥当性については各方面より検討する必要があるものと思われる。

「子どもの体力・運動能力の向上」では「一校一取組」運動を継続して取り組んだ。市主催のロープジャンプ大会では、１４校の小学校が参加するなど児童の体力、運動能力の向上だけではなく、興味や意欲、友人との一体感を感じることができたものと推察できる。なお、この取組にあたっては、学校だけではなく、地域の人々の指導や協力も欠かせないものと考えている。子どもの体力が低下していると言われていた中、子どもたちが運動に対する興味・関心をもち、地域全体が協力しながら子どもの体力・運動能力に対するこういった取組の継続が望まれる。

### ４．時代の要請に応える力の育成

「ＩＣＴ活用教育の更なる充実に向けたメディアコーディネーター制度による学校



支援」では、メディアコーディネーターの派遣要請が年間５３０件を超えるなど、ＩＣＴを活用した授業づくりが活発に行われている。この事業により教員のわかりやすい授業づくりに対する意欲や熱意も感じ取れる。今後もこの制度を活用し、子どもたちにとってわかりやすい授業づくりへ生かしていただきたい。

「プレゼンテーション大会の充実」では、プレゼンテーションソフトなどのＩＣＴを活用した発表によるプレゼンテーション大会が開催され、小学校１６校、中学校４校が参加した。参観者は、学校や保護者、地域住民あわせて約５００名にのぼっている。子どもたちは、プレゼンテーションを行うまでの取り組みや大会当日のプレゼンテーションに刺激を受けて、学習意欲の向上や自尊感情を育むことができたと思われる。しかしながら、市内の小・中学校全校参加とはならなかったのが残念である。

#### ５．一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

「ひのスタンダードの更なる推進」事業では、ひのスタンダードとして日野市における特別支援教育は全国に誇れるまでに発展した。今後も誰もがわかるユニバーサルデザインの視点に立った教育の更なる推進・発展に期待する。

#### ６．生涯学習の振興

「文化財に関する調査・保護・啓発と、相当するものの文化財指定」では、遺跡調査や文化財の見学会の開催、祭囃子の保存育成の助成から日野市無形民俗文化財指定など日野市の文化財に対する活動が実施され、広く市民の関心を得ることができたことは評価できる。今後も後世に残すべき文化財の調査、発掘を行い、市民へ理解を得ることのできる本事業に対する推進が望まれる。

以上、平成２５年度教育委員会主要事業に対する評価を実施した。全般的に目標を達しているものと考えられる。今後も、日野市教育委員会の様々な事業が発展し、新たな展開が生じることを期待する。

#### 4 個別事業の評価

※表中の「事業経費」とは、職員人件費以外に、当該事業を実施するのに要した費用のこと。

|                                                                                                                                                                                      |                       |      |          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------|----------|
| No.1-(1)                                                                                                                                                                             | 確かな学力の育成に向けた研究・研修等の充実 |      |          |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                               | 確かな学力の向上              | 事業経費 | 382,026円 |
| 担当課                                                                                                                                                                                  | 学校課                   |      |          |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                |                       |      |          |
| 各校の教員を委員として、ひのっ子教育21開発委員会を組織し、大学教授等を講師として個に応じた指導方法を研究する。                                                                                                                             |                       |      |          |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                |                       |      |          |
| 魅力ある授業プロジェクト「感じ、考え、表現する ひのっ子が育つ魅力ある授業の創造」をテーマに、社会科部会研究主題を「問題解決的な学習を通して、主体的に社会に参画する力の基礎を育てる」、理科部会研究主題を「理科学習における問題解決能力・科学的に探究する能力の基礎の育成」と設定して、研究し指導方法の開発を行う。                           |                       |      |          |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                             |                       |      |          |
| ・社会科部会においては、開発委員での研究を通じ、より主体的な授業について研鑽を積むことができた。問題を解決するために必要な資料を選択したり、情報を読み取ったりする資料活用の力が育った。<br>・理科部会においては、理科の問題解決の学習過程に基づいた授業改善を図った。実験だけではなく予想や考察時の言語活動を充実させることで、科学的な思考力を高めることができた。 |                       |      |          |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                |                       |      |          |
| ・ひのっ子教育21開発委員会の研修成果の全校への波及を目指す。<br>・「21世紀を切りひらく力」の育成を目指した更なる研究開発を行う。                                                                                                                 |                       |      |          |

|                                                                                                                                                                                   |                    |      |            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------|------------|
| No.1-(2)                                                                                                                                                                          | 授業力の向上を目指した校内研究の推進 |      |            |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                            | 確かな学力の向上           | 事業経費 | 1,736,767円 |
| 担当課                                                                                                                                                                               | 学校課                |      |            |
| 事業の目的                                                                                                                                                                             |                    |      |            |
| 児童・生徒一人ひとりに確かな学力を培い、学習意欲の向上、思考力・判断力・表現力の育成を図るため、校内研究を推進する。                                                                                                                        |                    |      |            |
| 事業の概要                                                                                                                                                                             |                    |      |            |
| 全小・中学校に研究補助金を交付し、講師の招聘など、教員の授業力向上、教育課題への解決に向けた校内研究、校内研修を実施する。                                                                                                                     |                    |      |            |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                          |                    |      |            |
| ・魅力ある授業づくりについてのビジョンや具体的な授業の姿について、「魅力ある授業づくりプロジェクト」(概要)を作成し、小教研、中教研、学校訪問の際などに、情報の発信や指導・講評を行い、各小・中学校における校内研究、研修の内容の充実を図ることができた。<br>・講師招聘、研究関連の消耗品購入など、各校の特色や実態に応じた研究、研修を展開することができた。 |                    |      |            |
| 今後の課題                                                                                                                                                                             |                    |      |            |
| 各校の研究の取り組みの成果が更に市内の各学校で深まっていくように働きかけていく。                                                                                                                                          |                    |      |            |

|          |                                                                                                                                                                                 |      |            |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.1-(3) | 学力調査の分析、授業改善プランの作成                                                                                                                                                              |      |            |
| 主な推進施策   | 確かな学力の向上                                                                                                                                                                        | 事業経費 | 3,469,680円 |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                             |      |            |
| 事業の目的    | 児童・生徒一人ひとりに確かな学力を培い、学習意欲の向上、思考力・判断力・表現力の育成を図るため、学力調査を実施し、教員の授業改善のための授業改善プランを全小・中学校で作成する。                                                                                        |      |            |
| 事業の概要    | 学力の個人差が広がる中学年以降の学習や、中1ギャップ等の問題に対応するため、小学校第4学年、中学校第1学年でCRT調査、小学校第5学年、中学校第2学年で東京都の学力調査、小学校第6学年、中学校第3学年で全国学力・学習状況調査を実施し、調査結果を基に全小・中学で授業創造プラン(授業改善推進プラン)を作成し、教員の授業改善と児童・生徒の学力向上を図る。 |      |            |
| 事業の成果・評価 | 全小・中学校で学力調査結果を基に、学校として補充すべき学習内容や個に応じた指導方法を授業創造プラン(授業改善推進プラン)として作成した。学校Webサイトや学校だよりで授業創造プランについて周知し、保護者会でも学校で取り組む学習の重点について説明をした。学力調査に基づく分析は根拠のある客観的データとして、授業改善に役立った。              |      |            |
| 今後の課題    | 学力調査の分析を一層丁寧に行い、各学校の目指す学力と授業改善のために生かし、魅力ある授業づくりに向けた取り組みを充実させる。分析結果を基にした各学校の指導方針を家庭へ周知し、連携を更に深めていくことを求めていく。                                                                      |      |            |

※中1ギャップ:小学校から中学校に進学したときに、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、いじめが増加したり不登校になったりする現象。

|                                                                                                                                                                                                                      |                     |      |   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------|---|
| No.1-(4)                                                                                                                                                                                                             | ICTを活用した分かりやすい授業の推進 |      |   |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                                                               | 確かな学力の向上            | 事業経費 | - |
| 担当課                                                                                                                                                                                                                  | ICT活用教育推進室          |      |   |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                                                |                     |      |   |
| 学校で、ICT機器やソフトを活用し、分かりやすい授業、魅力ある授業、考えが深まる授業が展開できるようにする。                                                                                                                                                               |                     |      |   |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                                                |                     |      |   |
| 機器やソフトの操作、授業での効果的な活用についての研修、メディアコーディネーターによる支援を通して、教員がICTを効果的に活用したわかりやすい授業を展開できるようにする。また、児童・生徒がICTの教材や機器を活用して、お互いに学び合ったり、発表したりして、学びを深めることができるようにする。                                                                   |                     |      |   |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                                                             |                     |      |   |
| 児童・生徒の興味・関心を高めたり、思考を深めたりする授業を展開するために、各学校で創意工夫してパソコン、デジタルテレビ、プロジェクター、実物投影機等の機器やデジタル教科書、デジタル教材等の効果的な活用が進んだ。個別学習ソフトや共同学習ソフトを活用した授業も着実に広がり、様々な授業実践が事例として報告され、実践事例集の充実につながった。                                             |                     |      |   |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                                                |                     |      |   |
| 教員のICT活用指導力は着実に向上し、多くの教員がこれを活用した授業実践を進めた。今後は、基礎・基本の定着や思考力・判断力・表現力等の伸長など児童・生徒の学力の向上に、より一層資する活用法を研究していく必要がある。また、ICTの活用に不慣れな教員だけでなく、市内のすべての教員がICTを活用した効果的な分かりやすい質の高い授業を実践できるように、課題解決に向けた研修やメディアコーディネーターによる支援を一層充実させていく。 |                     |      |   |

※ICT (Information and Communication Technology) 情報・通信に関連する技術一般の総称。

|          |                                                                                                                                                                                                             |      |            |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.1-(5) | 地域や保護者に開かれた学校づくりに向けた土曜日の活用                                                                                                                                                                                  |      |            |
| 主な推進施策   | 確かな学力の向上                                                                                                                                                                                                    | 事業経費 | 1,241,000円 |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                         |      |            |
| 事業の目的    | 確かな学力を図る授業公開、道徳授業地区公開講座、セーフティ教室などを土曜日に実施し、開かれた学校づくりを推進する。学力の定着と向上・学力の伸長を目的とし、平日では難しいまとまった時間と指導体制の確保のため、外部指導者等を活用した土曜日補習事業を実施する。                                                                             |      |            |
| 事業の概要    | ・確かな学力を図る授業公開、道徳授業地区公開講座、セーフティ教室などを土曜日を授業日として実施する。<br>・外部指導者等を活用した土曜日補習授業を実施する。                                                                                                                             |      |            |
| 事業の成果・評価 | ・小・中学校全校が土曜日に学校公開やセーフティ教室、道徳授業地区公開講座を実施し、授業時間数を確保して学力向上を図るとともに地域や保護者に開かれた学校づくりを推進した。<br>・授業日以外の土曜日を活用した土曜日補習は、日野第一中学校、日野第二中学校、大坂上中学校が実施した。一人ひとりにきめ細やかに学習指導を行ったことにより、土曜日補習に参加した生徒の学習意欲が向上し、基礎学力の定着を図ることができた。 |      |            |
| 今後の課題    | ・今後も学校公開等を土曜日に設定し、授業時間数を確保して学力向上を図るとともに開かれた学校づくりを推進する。<br>・今後も授業日以外の土曜日の有効活用について、検討していく。                                                                                                                    |      |            |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                        |      |   |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.2-(1) | 人権教育、道徳教育の充実                                                                                                                                                                                                                                           |      |   |
| 主な推進施策   | 豊かな心の育成                                                                                                                                                                                                                                                | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                                    |      |   |
| 事業の目的    | 家庭、学校及び地域社会が連携して子どもたちの豊かな心を育むとともに、日々の道徳教育、心の教育を行い、小・中学校全校で道徳授業地区公開講座を実施し、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、学校・地域・家庭が連携して取り組む体制づくりをする。                                                                                                                         |      |   |
| 事業の概要    | ・意見交換を通して、家庭・学校・地域社会が一体となった道徳教育を推進する。<br>・道徳教育推進教師を中心に、道徳の授業の質を高め、道徳の時間の活性化を図る。<br>・市内全学級が道徳の授業を公開することにより、開かれた学校教育を推進する。                                                                                                                               |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・道徳教育推進教師を中心に、授業公開の体制を整え、道徳の時間の活性化や道徳教育の充実を図ることができた。<br>・小・中学校全校において、道徳授業地区公開講座を実施し、保護者や地域の方々との意見交換を行った。意見交換会では、「分かりやすい授業であった」「生徒が活発に発言していた」「学校で道徳の時間を設けることは大切である」といった意見が出された。また、意見交換会では、地域の方が講演を行った学校もあり、家庭・学校・地域社会が一体となって子どもたちの豊かな心の育成について考えることができた。 |      |   |
| 今後の課題    | ・道徳全体計画、年間指導計画に即した、意図的、計画的な道徳の時間の指導の継続と充実が必要である。<br>・東京都道徳教育教材集が配布されたことを受け、教材集を活用した道徳教育の充実を図っていく必要がある。<br>・道徳の副読本の購入や体験活動の充実のための講師派遣等、道徳教育に関する条件整備が更に必要である。<br>・東京都の人権尊重教育推進校をH23、H24に七小で実施したが、H25は実施校なしであった。H26には四小で実施する。                             |      |   |

|                                                                                                                                                                                                                            |                          |      |   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------|---|
| No.2-(2)                                                                                                                                                                                                                   | 地域の人・自然・文化などを活かした体験学習の充実 |      |   |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                                                                     | 豊かな心の育成                  | 事業経費 | - |
| 担当課                                                                                                                                                                                                                        | 学校課                      |      |   |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                                                      |                          |      |   |
| 地域の人・自然・文化などを生かした体験学習を充実させることで、地域に愛着をもったひのつ子を育て、豊かな心を育む。                                                                                                                                                                   |                          |      |   |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                                                      |                          |      |   |
| 各学校の教育活動において、地域の人材を外部講師とした授業を実施したり、地域の自然・文化を生かした体験活動を実施する。                                                                                                                                                                 |                          |      |   |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                                                                   |                          |      |   |
| 各小学校の生活科の授業では、地域の方を招いて、昔遊び体験等を実施している。各小・中学校の総合的な学習の時間では、地域の方へのインタビュー活動や農作業の体験活動、フィールドワーク等を通して、地域のよさや文化、自然の豊かさを感じる学習を行っている。また、地域の高齢者福祉施設を訪問して、学習したことを発表したり、一緒に体験したりする活動を実施している学校もあり、体験活動による地域の人々との関わりを通して、地域に愛着をもつようになっている。 |                          |      |   |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                                                      |                          |      |   |
| 今後も体験活動を生活科や総合的な学習の時間の年間指導計画に位置付け、豊かな心の育成を図っていく。                                                                                                                                                                           |                          |      |   |

|          |                                                                                                                                                                     |      |   |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.2-(3) | あいさつ運動の推進                                                                                                                                                           |      |   |
| 主な推進施策   | 豊かな心の育成                                                                                                                                                             | 事業経費 | - |
| 担当課      | (市長部局と連携)                                                                                                                                                           |      |   |
| 事業の目的    | 地域で登下校時に子どもを見守り、大人も子どももあいさつを交わし顔見知りになることで、子どもを犯罪から守る安全・安心なまちづくりを目指す。                                                                                                |      |   |
| 事業の概要    | ・第22期日野市青少年問題協議会の提言を受け、奇数月の始業日に、全小・中学校の校門で、教育委員会及び市長部局の管理職、学校関係者、保護者、地域の住民やボランティアによるあいさつ運動を展開している。                                                                  |      |   |
| 事業の成果・評価 | あいさつ運動への取り組みをきっかけとして、子どもと学校関係者、地域住民、ボランティアとの間で日常的にあいさつが交わされるようになってきている。このことにより、学校を中心とした顔の見える地域づくりが定着してきており、地域における人と人の結びつきや地域の防犯力の向上がなされ、子どもが安心して通学できる環境づくりにつながっている。 |      |   |
| 今後の課題    | 教職員、保護者、市職員だけでなく、地域住民やボランティアの参加も増えており、地域への広がりをもたせた運動として定着してきている。今後も活動を継続し、更に顔の見える地域づくりを目指していく。                                                                      |      |   |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |      |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|-------------|
| No.2-(4)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 教育センターの相談機能の充実 |      |             |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 豊かな心の育成        | 事業経費 | 10,857,663円 |
| 担当課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 教育センター         |      |             |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |      |             |
| 幼児・児童・生徒に対し、不登校やいじめなど生活上・教育上の課題解決援助のため、心理的対応のカウンセリングを行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |      |             |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |      |             |
| 来室相談、電話等の相談に応じ、課題解決の援助(他機関の紹介を含む)を行う。ア:教育相談の実施 イ:教育相談の外部諸機関や諸団体との連携・情報交換 ウ:教育相談活動の充実に関する研究・研修等の支援 エ:相談部研究紀要の発行等 オ:「わかば教室」との連携で学校教育相談を支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |      |             |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |      |             |
| <p>・わかば担当所員との学校訪問(年2回:小中25校)及び相談員による学校訪問(12校)を行い連携・協力関係を進めることができた。電話や担任の来室による話し合い。スクールカウンセラー連絡会(年3回)に相談室全員参加で課題の共有や情報交換を行い連携を深めた。</p> <p>・「わかば教室」との連絡会(3回)、日常的な情報交換、話し合いを行い、ケースカンファレンス(8回)に「わかば教室」のカウンセラーも参加。困難ケースの方向性や課題に対する協議の時間を設け相談・面接に生かした。</p> <p>・就学相談委員会に相談員が係わり適正就学に協力した。特別支援教育推進チームとの連携を目指し、随時、相談ケースの情報提供や連絡会を実施。</p> <p>・夏季休業中に教員対象の教育相談研修を実施(19名)。</p> <p>・10年次経験者教員研修を担当し、児童・生徒・保護者理解のためのノウハウを提供。</p> <p>・対外機関(発達支援室、島田療育センターはちおうじ、南多摩保健所、子ども家庭支援センター、都教育相談センター等)との会議・情報交換により連携し相談事業の充実を図った。</p> <p>○相談件数・面接回数:前年度からの継続55件、25年度受付35件、累計90件、面接延べ回数2,278回 ○体制:嘱託職員1名、相談員6名(臨床心理士)</p> |                |      |             |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |      |             |
| <p>・相談者の多様なニーズに対応できる相談体制の構築</p> <p>・相談内容の多様化、高度化に対応した研修受講機会の確保</p> <p>・学校との協力関係及び関係機関との連携の強化</p> <p>・各相談組織との連携及び分担の明確化</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |      |             |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                       |      |            |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.2-(5) | スクールカウンセラー小・中学校全校配置                                                                                                                                                                                                                                                   |      |            |
| 主な推進施策   | 豊かな心の育成                                                                                                                                                                                                                                                               | 事業経費 | 8,352,000円 |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |            |
| 事業の目的    | 様々な不安に丁寧に対応することで、一人ひとりの安心感を生み出し、学校生活全体を安定させ、ひいては、いじめや不登校を未然に防止する。                                                                                                                                                                                                     |      |            |
| 事業の概要    | 学校における教育相談機能を充実させるために、小・中学校にスクールカウンセラーを配置。一人ひとりの不安に丁寧に対応し、不登校や問題行動等の対応にあたる。児童・生徒の状況の改善・解決を図るために学校内の教育相談体制の充実を図る。                                                                                                                                                      |      |            |
| 事業の成果・評価 | ・小学校13校に月2回、1日7時間、年間159時間スクールカウンセラーを配置した。小中全校は都費により週1回、1日7時間45分、年間35回スクールカウンセラーを配置した。<br>・小・中学校のスクールカウンセラーの相談件数の総数は12,050件にのぼった。スクールカウンセラーを配置することで、児童・生徒の話し相手になり心のケアを図るとともに、学校の教育相談機能が組織的に機能した。<br>・スクールカウンセラー連絡会を学期に1回開催し、事例検討会等を通して、教育相談室や関連諸機関とカウンセラーと連携を図ることができた。 |      |            |
| 今後の課題    | スクールカウンセラーに対するニーズが高いため、配置日数、時間を増やすことを検討していく必要がある。また、より専門的なケアが必要なケースにおいて、専門機関との連携を図る必要がある。                                                                                                                                                                             |      |            |

|          |                                                                                                                                                                                                                                               |      |          |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|
| No.3-(1) | 子どもの体力・運動能力の向上(一校一取組)                                                                                                                                                                                                                         |      |          |
| 主な推進施策   | 健やかな体の育成                                                                                                                                                                                                                                      | 事業経費 | 934,000円 |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                           |      |          |
| 事業の目的    | ・各学校において体力・運動能力向上の目標を設定し、児童・生徒の体力・運動能力向上を図る。<br>・多摩・島しょスポーツ振興助成金を活用し、走力の向上を重点テーマとした取り組みを実施する。                                                                                                                                                 |      |          |
| 事業の概要    | ・各学校の児童生徒の体力・運動能力の実態に応じて、体力運動能力向上の目標を設定し、「一校一取組」運動等を決めて、継続して取り組む。<br>・「ひのっ子体力アッププラン」として「走力の向上」を推進するために講師招聘を行う。                                                                                                                                |      |          |
| 事業の成果・評価 | ・小学校8校、中学校3校がアスリート(元オリンピック出場選手、企業駅伝部選手・コーチなど)を外部講師として招聘し、走り方教室などを実施し、運動の楽しさや努力することの大切さを学ぶことができた。また、具体的な技術指導を受けることができた。<br>・東京中学校駅伝大会は、3回の合同練習を実施し、大会に備えたが、降雪のため中止となった。小学校では、「一校一取組」でなわとびタイムを導入したり、全校で縄跳びに取り組み、市主催のロープジャンプ大会に17校中14校の小学校が参加した。 |      |          |
| 今後の課題    | ・26年度も継続して、走力の向上を目指す。ひのっ子体力アッププランではアスリートを招聘し児童・生徒に意欲付けを行う。                                                                                                                                                                                    |      |          |

|          |                                                                                              |      |   |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.3-(2) | 「はやね、はやおき、朝ごはん」を含む基本的生活習慣の定着                                                                 |      |   |
| 主な推進施策   | 健やかな体の育成                                                                                     | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                          |      |   |
| 事業の目的    | 朝食をとることや早寝早起きを実践することなどにより、子どものうちに健全な食生活及び基本的生活習慣を身につけることを目指す。                                |      |   |
| 事業の概要    | 食をはじめとする子どもたちの生活習慣の実態を把握して生活指導及び食育を行い、基本的生活習慣の定着及び生活習慣病の予防を図る。                               |      |   |
| 事業の成果・評価 | 保健だよりや給食だより、保護者会を通し、基本的生活習慣の大切さ、また、がんなど生活習慣病の予防のためにも、子どもからの健全な生活習慣の定着が重要であることの啓発を行なった。       |      |   |
| 今後の課題    | 国などの新たな食育推進計画では、「よく噛んで味わって食べる」や「共食」という項目が加わっており、新たな項目を加えた食生活及び生活習慣の健全化を図るため、施策を検討、展開する必要がある。 |      |   |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |      |                 |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------|
| No.3-(3) | 地元産野菜の使用の推進                                                                                                                                                                                                                                                                          |      |                 |
| 主な推進施策   | 健やかな体の育成                                                                                                                                                                                                                                                                             | 事業経費 | -<br>(産業振興課予算有) |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |                 |
| 事業の目的    | 安全で新鮮、かつ生産者の顔や想いが見える地元産野菜等を学校給食に使用することや、食材を提供する地元農家との交流を行うことで、子どもたちに農業を身近に感じてもらうとともに、農作地の重要性、食材の知識やその大切さを理解する機会とし、食育の充実を図る。                                                                                                                                                          |      |                 |
| 事業の概要    | ・市内を3地区に分け、一年を通して旬の地元産野菜等を小中全校の学校給食の食材として利用する。<br>・平成20年度から導入されたコーディネーター制度により、3地区の農家と学校の間で要望対応や納品の調整などを図る。<br>・学校では、給食に地元産野菜が使用されていることを給食だよりで宣伝したり、子どもたちと農家との交流を図って、食育活動を行う。                                                                                                         |      |                 |
| 事業の成果・評価 | ・猛暑などの天候不順、区画整理事業などの影響があったものの、平成25年度の学校給食の地元産物利用率は17.9%で、平成24年度の16.9%を上回った。引き続き日野市食育推進計画の目標である25%に向けて、各方面で努力していく。<br>・契約栽培品目の7品目とそれ以外の品目についても、産業振興課より補助金が交付され、地元野菜等を供給する仕組みが定着した。<br>・農家の方を講師に招き、給食で使用する野菜の話をしてもらったり、学童農園の指導や農家訪問などに協力してもらうなど、児童・生徒と農家との交流がもたれ、またそれに伴い豊かな食育活動が実践された。 |      |                 |
| 今後の課題    | 地元産野菜等の学校給食供給事業の充実と発展のため、教育面(学校からの発注システムや献立の工夫等)や農業振興面(農地の確保・供給農家の確保と増大・契約栽培品目の増大・配達方法等)など関係部署間で、共通理解と協力体制の充実を図る。                                                                                                                                                                    |      |                 |

| No.3-(4) | 食育推進事業の充実                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |   |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| 主な推進施策   | 健やかな体の育成                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |   |
| 事業の目的    | 子どもたちが心と身体を培い、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにするためには、健全な食生活を実践することができる人間を育てることが重要であり、学校教育を通して食育を推進することが求められている。食育基本法や日野市食育推進計画に基づき、学校給食における食育の一環として、中学校においてテーブルマナー教室を実施するほか、各学校の食育リーダーが中心になって、食に関する指導の全体計画のもと、特色ある食育事業を展開する。                                                                              |      |   |
| 事業の概要    | 「食に関する指導の全体計画」のもと、食生活学習教材などを活用して、バランスのとれた食事の仕方などを学ぶ。農家の方の協力をいただき、農業体験や食材について学習する。全中学校において、中学3年生を対象としたテーブルマナー教室を実施し、食を楽しみながら食事の作法・マナーを学ぶ機会とする。食育リーダー会を年2回開催し、各学校の食育事業の充実と推進を図る。                                                                                                                    |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・各学校独自の食育教材やICTを活用し、食材の選び方や、バランスのとれた食事について、教諭と栄養職員が連携して食育事業を実施した。<br>・食材を納入している農家の方などの協力で、実際に食材に触れ、農作業の体験をする活動も展開され、生きた食育事業も実践された。<br>・テーブルマナー教室は、引き続き実践女子短期大学の協力をいただき、全中学校で開催できた。講義と実践により、これから社会に巣立つ中学3年生にとって基本的な食事のマナーを学ぶ機会となった。<br>・各学校において、食に関する指導の全体計画のもと、特色ある食育活動が実施された。(弁当の日・農作物の栽培と調理体験等) |      |   |
| 今後の課題    | ・テーブルマナー教室について、今後も実践女子短期大学の協力をいただきながら事業の継続を図るとともに、栄養士等が主体になって行う独自のテーブルマナー教室の展開も模索していく。<br>・各学校において、特色ある食育活動が実施されている中、児童・生徒が自ら弁当を作って学校に持参する「弁当の日」については、現在一部の学校の取り組みに限られている。食材への理解や料理を作る人への感謝の気持ち等学習効果が大きいことから、学校現場の状況や保護者の理解の上で、拡大を図っていく。                                                          |      |   |



|          |                                                                                                                                                             |      |                                   |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------------------|
| No.3-(5) | 学校給食調理等業務の民間委託を新たに小学校1校で実施<br>(委託実施校 小学校17校中10校に 中学校は8校全校にて実施済)                                                                                             |      |                                   |
| 主な推進施策   | 健やかな体の育成                                                                                                                                                    | 事業経費 | 22,269,000円<br>(委託計:375,315,000円) |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                         |      |                                   |
| 事業の目的    | 複数の直営校を残した上で、学校給食調理業務の民間委託を拡大することにより、日野市の学校給食の特色を生かしなが<br>ら、経費削減を図る。                                                                                        |      |                                   |
| 事業の概要    | ・小学校給食調理業務について、複数の直営校を残した上で、計画的に民間委託化を推進していく。<br>・今後の実施校や給食調理場施設設備整備、などを定めた委託推進計画を策定し、実施する。                                                                 |      |                                   |
| 事業の成果・評価 | ・25年度、旭が丘小の給食調理業務等の委託を実施した。これにより、学校給食調理業務の民間委託は、日野市では25校中<br>18校となった。(小学校17校中10校・中学校8校全校)<br>・日野市の自校方式による特色ある学校給食を堅持しながら、民間の活力を活かした行財政改革により、人件費の削減ができ<br>た。 |      |                                   |
| 今後の課題    | 更なる民間委託の実施による行財政改革を推進するとともに、日野市の特色ある学校給食の核となる複数の直営校をどのよう<br>に残し活かしていくか、各校の施設状況を踏まえつつ検討していく。                                                                 |      |                                   |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |            |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.3-(6) | 外部指導員の配置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |            |
| 主な推進施策   | 健やかな体の育成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 事業経費 | 3,412,000円 |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |      |            |
| 事業の目的    | 部活動の円滑な運営を支援し、子どもたちの心身の健全な育成を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |      |            |
| 事業の概要    | ・全中学校に、部活動の実技指導ができる指導員を派遣する。<br>・指導員は、各学校が卒業生や地域の方に依頼する。                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |            |
| 事業の成果・評価 | 外部指導員を派遣したことにより、顧問では指導できない専門的な技術を指導をすることができた。<br>【主な実績】・日野第一中学校…陸上都大会 女子 400mリレー2位、合唱部NHK全国学校音楽コンクール東京都 優秀賞<br>・日野第二中学校…吹奏楽部 東京都中学校吹奏楽コンクール 金賞<br>・七生中…吹奏楽部 東日本学校吹奏楽大会 銀賞<br>・日野第三中学校…吹奏楽部 東京都中学校吹奏楽コンクール 金賞<br>・日野第四中学校…吹奏楽部 東京都中学校吹奏楽コンクール 金賞、剣道部 都大会団体戦5位<br>・三沢中学校…陸上都大会 男子 走り幅跳び4位、女子 東京都強化選手に選抜<br>・大坂上中学校…吹奏楽部 東京都中学校吹奏楽コンクール 金賞 等 |      |            |
| 今後の課題    | ・部活動の維持・充実を図るため、引き続き専門性の高い指導員の確保が不可欠である。<br>・指導員全体の謝礼金を支払っていない状況があるので、予算の確保が必要である。                                                                                                                                                                                                                                                        |      |            |

|          |                                                                                                                                                                                    |      |             |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|
| No.4-(1) | ICT活用教育の更なる充実に向けたメディアコーディネータ制度による学校支援                                                                                                                                              |      |             |
| 主な推進施策   | 時代の要請に応える力の育成                                                                                                                                                                      | 事業経費 | 12,075,000円 |
| 担当課      | ICT活用教育推進室                                                                                                                                                                         |      |             |
| 事業の目的    | 学校が、ICT活用教育（ICTを活用したわかりやすい授業づくりや効率化を目指した校務へのICTの活用、見える学校を目指した学校ホームページの活用）に積極的に取り組めるように、推進室のメディアコーディネーターが学校からの要請に応じて支援や研修会を行う。                                                      |      |             |
| 事業の概要    | ・メディアコーディネーターが、ICT機器やソフトの使用、授業への効果的な活用に係る教員のプランについて支援を行う。<br>・校務の効率化を進めるために、教員が校務支援システムを効果的に活用できるようにメディアコーディネーターが支援する。<br>・見える学校づくりを推進するために、学校ホームページの充実に向け課題に応じてメディアコーディネーターが支援する。 |      |             |
| 事業の成果・評価 | 年度を通し530回を超える派遣要請があり、今年度もICTを活用した授業づくりへの支援、授業中の指導への支援など、学校におけるICTの効果的な活用に大きな貢献をした。また日々複数件の電話での問い合わせもあり、ICT活用の研修会の講師も務め、学校でのICT活用教育の充実メディアコーディネーターの存在は欠くことができないものとなっている。            |      |             |
| 今後の課題    | 学校は教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、メディアコーディネーターの支援を生かしてICT活用教育の一層の充実に努めている。わかりやすい授業、魅力ある授業、考えが深まる授業に向け、ICTの活用は大変効果があるので、教員が授業づくりを進める際に、メディアコーディネーターのICTの専門性を今後も一層効果的に活用していく必要がある。            |      |             |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |      |              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|--------------|
| No.4-(2)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ICT学校教材備品の充実   |      |              |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 時代の要請に応える力の育成  | 事業経費 | 121,831,000円 |
| 担当課                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 庶務課・ICT活用教育推進室 |      |              |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |      |              |
| ICT活用教育を推進し、よりわかりやすい授業の実施及び校務の効率化のため、必要な設備を整備する。                                                                                                                                                                                                                                               |                |      |              |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |      |              |
| ・学校運営や授業の充実のために必要なICTの教材や機器（パソコン教室、校務用パソコン、授業支援用機器等）の選定から配備計画の作成、リース契約、支払いを行う。<br>・全普通教室に配置されている大型テレビ及びテレビ用パソコンの管理を行う。                                                                                                                                                                         |                |      |              |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |      |              |
| ・平成25年度は下記のリース物件についてリース期間が満了したため、新規契約、機器の入替を行った。<br>パソコン教室：小学校3校<br>授業支援用機器（プロジェクタ、実物投影機、ペンタブレット等）：全小・中学校<br>・大型テレビについては普通教室1室につきテレビ1台を最低基準として、学級数増減のあった学校間で移送、調整、新規購入を行った。                                                                                                                    |                |      |              |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |      |              |
| ・ICT機器の性能、技術は日々進化しており、機器の入れ替えに伴い、操作に要求される知識・技術もまた新たなものとなっている。今後は、環境の整備に加えて、一層の有効活用に向けた支援がより必要となってくると考えられる。<br>・校内LAN設備の導入から年数が経過し、新しい規格や機器に伴うネットワーク環境の変化もあり、適切な環境の維持に課題も発生してきている。今後の環境保持の方向性について検討していく必要がある。<br>・パソコン室のパソコンにタブレットパソコンを導入していくことで、必要に応じて児童・生徒が教室でタブレットパソコンを活用して学習できる環境を順次整備していく。 |                |      |              |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |            |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.4-(3) | 外国人等英語指導補助員の派遣                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |            |
| 主な推進施策   | 時代の要請に応える力の育成                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 事業経費 | 9,502,000円 |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |            |
| 事業の目的    | 日野市教育委員会の教育目標の1つである「ひらこう世界へ」を目指し、小学校外国語活動及び中学校外国語(英語)の授業を充実させる。                                                                                                                                                                                                                                                             |      |            |
| 事業の概要    | 小学校にはネイティブ若しくは英語に堪能な日本人の外国人等英語指導補助員を1学級あたり10時間、中学校にはネイティブの外国人等英語指導補助員を1学級あたり12、3時間配置し、魅力ある授業を実施する。                                                                                                                                                                                                                          |      |            |
| 事業の成果・評価 | ・小学校では、外国人等英語指導補助員及び外部指導員の活用などで1学級あたり10時間、中学校では1学級あたり12、13時間の外国人等英語指導補助員を活用した授業を実施し、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成を図っている。<br>・小学校外国語活動及び中学校外国語(英語)の授業において、ネイティブスピーカー等の外国人等英語指導補助員とのかかわりを通して、ネイティブの発音や異文化に触れることで、英語での豊かなコミュニケーション能力の育成と異文化体験学習をさせ、国際感覚を養うことができている。<br>・小学校の学級担任が外国語活動の授業を実施できる指導力を身に付けることを目的とした東京都の外国語活動アドバイザー事業を実施した。 |      |            |
| 今後の課題    | ・学級担任や外国人等英語指導補助員の研修機会の保障と授業の質の向上を図る。<br>・外国人等英語指導補助員や外部指導員の配置の回数を更に増やし、担任との連携を密にしながらコミュニケーション活動を充実させる。<br>・H25年度に引き続き都の外国語活動アドバイザー事業を活用する。                                                                                                                                                                                 |      |            |

|          |                                                                                                                                                                                                                                |      |          |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|
| No.4-(4) | プレゼンテーション大会の充実                                                                                                                                                                                                                 |      |          |
| 主な推進施策   | 時代の要請に応える力の育成                                                                                                                                                                                                                  | 事業経費 | 131,450円 |
| 担当課      | 学校課・ICT活用教育推進室                                                                                                                                                                                                                 |      |          |
| 事業の目的    | 学校教育基本構想に基づき、子どもたちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力を育成し、子どもたちの学習や活動の成果を広く周知する。                                                                                                                                                            |      |          |
| 事業の概要    | 教科学習や総合的な学習の時間、学校行事等、日々の学習や活動の成果を子どもたちが発表する。発表についてはステージ発表、ポスターセッション等、ICT機器等を活用する。                                                                                                                                              |      |          |
| 事業の成果・評価 | ・ひの煉瓦ホール(市民会館)を会場に、小学校16校、中学校4校の代表の子どもたちが参加して、教科や総合的な学習の時間、特別活動などで取り組んできたことをICT機器を活用し発表した。<br>・自分たちの力で課題解決をしてわかったことや感じたことを大ホールで発表した経験は、子どもたちの自信や自尊感情を育むことにつながった。また、様々な学校の発表を聞き合うという貴重な体験にもなった。<br>・学校や保護者、地域などから500名程度の参観者がいた。 |      |          |
| 今後の課題    | ・各校の学習の成果を発表する形式もよいが、大会テーマを決めてテーマに即したプレゼンテーションを行う形式も検討していく。<br>・今後も子どもたちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力を高める指導を充実させる。<br>・広報活動などを通して、広く地域や保護者にアピールし、参加人数を増やしていく。                                                                         |      |          |

|          |                                                                                                                                                                                                    |      |   |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.4-(5) | ひのっ子エコアクションの推進                                                                                                                                                                                     |      |   |
| 主な推進施策   | 時代の要請に応える力の育成                                                                                                                                                                                      | 事業経費 | - |
| 担当課      | 庶務課                                                                                                                                                                                                |      |   |
| 事業の目的    | 児童・生徒及び教職員が、学校生活において環境負荷・環境問題に触れ、考え、実践することにより、環境負荷低減への意識の継続を図り、環境にやさしい学校づくりを行う。                                                                                                                    |      |   |
| 事業の概要    | ・児童・生徒については、全小・中学校で教科を問わず1時限以上の環境問題に関連した授業(学活やPTAとの連携活動も含む)やエコ活動を実施する。<br>・教職員については、「省エネ省資源チェックリスト」による自己評価及び「電気・ガス・水道検針台帳」による光熱水費削減に向けた管理を実施する。                                                    |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・取り組みを推進するため、年2回の運営委員会、年3回の担当者(各校1名)連絡会を開催し、情報交換、情報共有、環境研修を実施した。<br>・各校で、栄養士と連携した給食残菜軽減、用務主事と連携した落ち葉の堆肥化の実践、地域、他の部署や他校、大学、水道局と連携した実践、学校の立地条件や特色を活かし、河川や用水での取り組みが実施された。<br>・「緑のカーテン」の実践も広がっている。     |      |   |
| 今後の課題    | ・引き続き、学校間・行政・関係部署で情報を共有化し、協力体制を深め、子どもたちだけでなく教職員を含めた学校全体で、意欲的に取り組めること、取り組むべきことを検討し実践を継続させる。<br>・子どもたちが取り組んだ成果を発表する場が少ないため、子どもたちの取組み意欲の継続に繋がる場を検討する。<br>・教職員の取組み形骸化の改善を図り、教職員間・学校間の実践に対する温度差を低減していく。 |      |   |

|                                                                                                                                                                                                            |                           |      |   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------|---|
| No.5-(1)                                                                                                                                                                                                   | 第2次日野市特別支援教育推進計画の実施       |      |   |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                                                     | 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 | 事業経費 | — |
| 担当課                                                                                                                                                                                                        | 特別支援教育推進チーム               |      |   |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                                      |                           |      |   |
| 平成23年度に策定した「第2次特別支援教育推進計画」の各種施策を実施し、日野市の特別支援教育を更に充実・推進する。                                                                                                                                                  |                           |      |   |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                                      |                           |      |   |
| ・第2次特別支援教育推進計画は平成25年度までの3年計画として、計画期間内に具体的な施策について取り組み、日野市の特別支援教育を更に推進する。<br>・計画の進捗状況等について、特別支援教育推進委員会及び特別支援教育推進計画策定委員会を設置し点検等を行う。                                                                           |                           |      |   |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                                                   |                           |      |   |
| ・第2次特別支援教育推進計画に掲げた各種事業を実施した。特に、重点施策の一つである中学校リソースルームモデル事業は、平成24年度の日野第三中学校に引き続き、日野第一中学校で実施した。<br>・平成25年度については、第3次特別支援教育推進計画策定のため特別支援教育推進計画策定委員会を3回開催し、その中で第2次特別支援教育推進計画の進捗状況の点検等をし、次年度以降に必要とする具体的な施策の検討を行った。 |                           |      |   |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                                      |                           |      |   |
| 第2次特別支援教育推進計画の各施策の進捗状況の点検等を行い、更に特別支援教育を推進する必要があることから、平成25年度末に、第3次特別支援教育推進計画を策定した。平成26年度から始まる第3次特別支援教育推進計画(平成26年度から28年度までの3年計画)について、計画に掲げた具体的な施策について確実に実施していく。                                              |                           |      |   |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |      |            |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.5-(2) | ひのスタンダードの更なる推進                                                                                                                                                                                                                                                                                       |      |            |
| 主な推進施策   | 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進                                                                                                                                                                                                                                                                            | 事業経費 | 1,824,990円 |
| 担当課      | 特別支援教育推進チーム                                                                                                                                                                                                                                                                                          |      |            |
| 事業の目的    | 特別な支援を必要とする児童・生徒にとって良い環境・良い指導は、すべての子どもたちにとっても良い環境・良い指導であるという「ユニバーサルデザイン」の視点に立ったひのスタンダードの取り組みを更に推進し、小・中学校の通常の学級に在籍している児童・生徒の積極的な教育支援を行う。                                                                                                                                                              |      |            |
| 事業の概要    | 各小・中学校の通常の学級において特別支援教育の視点を活用した内容と基準(学級環境や指導方法など)を、「ひのスタンダード」として具体的に示し、各小・中学校で実践していく。特に授業のユニバーサルデザイン化について追求する。また、チェックリストにより、全教職員による課題の明確化を図る。                                                                                                                                                         |      |            |
| 事業の成果・評価 | ・平成25年度に転入や新任の教員に、ひのスタンダードの内容を掲載した書籍「通常学級での特別支援教育のスタンダード」を配布し、日野市の特別支援教育の理解、周知を行った。また、平成25年度は、各校に「ひのスタンダードセカンドステージ授業のユニバーサルデザイン化マニュアル」及び「リソースルーム運営マニュアル(中学校版)」を作成配布したほか、小・中学校の教員に対し、ユニバーサルデザインの普及や新たな実践事例の紹介等、ひのスタンダードの理解を深める研修を実施した。<br>・小・中学校で「ひのスタンダード」の実践を充実・共有することで、通常の学級の児童・生徒に適切な支援を行うことができた。 |      |            |
| 今後の課題    | ・教員の異動があるために、今後も新たに日野市に転入してきた、管理職を含む教員や新任の教員への研修が必要である。<br>・ひのスタンダードの定着とともに、「ユニバーサルデザイン」の視点に立った学級環境や指導方法などを一層充実させる必要がある。                                                                                                                                                                             |      |            |

|                                                                                                                                                                                                                                           |                             |      |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|------|---|
| No.5-(3)                                                                                                                                                                                                                                  | (仮称)日野市発達支援センターと連携した支援体制の構築 |      |   |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                                                                                    | 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進   | 事業経費 | — |
| 担当課                                                                                                                                                                                                                                       | 特別支援教育推進チーム(発達支援室と連携)       |      |   |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                                                                     |                             |      |   |
| 就学前から学校卒業までを見通した多様な特別支援教育を推進するため、教育と福祉が連携して、一人ひとりの子どもの教育支援を行う。                                                                                                                                                                            |                             |      |   |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                                                                     |                             |      |   |
| (仮称)日野市発達支援センターが平成26年度に開設されるまでの組織として、健康福祉部に発達支援室が平成23年度に設置された。この発達支援室と特別支援教育推進チームが各施策について連携し、発達障害等のある子どもの支援を行う。                                                                                                                           |                             |      |   |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                                                                                  |                             |      |   |
| 教育委員会が継続した支援として取り組んでいる、就学支援シート・進学支援シート、個別の教育支援計画について、平成26年度以降、発達支援室で取り組む「かしのきシート」(個別支援計画)と書式の統一や事業連携に向けて検討を行った。就学支援シートと進学支援シートについては、平成26年度の就学・進学に向け平成25年度中に書式の統一を行った。<br>また、保護者や市民などを対象にした障害の理解啓発事業を、平成25年8月3日に生活・保健センターにおいて発達支援室と共催で行った。 |                             |      |   |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                                                                     |                             |      |   |
| 平成26年4月に福祉と教育が一体となった日野市発達・教育支援センター「エール」が開設され、発達支援課と教育支援課が組織された。今後、子どもの育ちや発達に悩みがある本人や家族等に対し、教育分野と福祉分野が一体となった支援体制と具体的な施策を実行することが求められる。                                                                                                      |                             |      |   |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                              |      |            |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.5-(4) | 中学校でのリソースルームモデル事業を新たに1校で実施（事業実施校 中学校8校中2校に）                                                                                                                                                                                                                  |      |            |
| 主な推進施策   | 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進                                                                                                                                                                                                                                    | 事業経費 | 2,408,045円 |
| 担当課      | 特別支援教育推進チーム                                                                                                                                                                                                                                                  |      |            |
| 事業の目的    | リソースルームは、発達障害等により学習に困っている生徒に対し、つまづいているところに戻って学習し、生徒が困っている状況を少しでも解消し、自信の取り戻しや将来の自立につなげる。                                                                                                                                                                      |      |            |
| 事業の概要    | 日野第三中学校に引き続き、日野第一中学校にリソースルームを設置し、通常の学級に在籍し発達障害等により学習に困っている生徒の学習支援を実施する。リソースルームでは、教員免許を持ったリソースルームティーチャーが生徒のつまづきにに応じた学習支援を実施する。                                                                                                                                |      |            |
| 事業の成果・評価 | 平成23年度までに小学校17校すべてにリソースルームを設置した。小学校から中学校への継続支援等を目指して、中学校におけるリソースルームを平成24年度に日野第三中学校で事業化し、更に平成25年度には日野第一中学校で事業を開始した。このモデル事業において、生徒への指導方法や配慮事項などの検討、それぞれの教科の教員への情報の共有の仕方など、小学校と違った学校での支援体制について検討することができた。また、リソースルームによる個別指導の効果から、生徒の自信の取り戻しや保護者の子どもへの理解に深まりがあった。 |      |            |
| 今後の課題    | 中学校におけるリソースルーム事業に効果があることから、リソースルーム設置校の拡大を図る必要がある。また、研修等を通して、リソースルームでの指導方法や指導内容について共通理解を図るとともに、指導力向上を図っていく。                                                                                                                                                   |      |            |

|          |                                                                                                                                                                                                                         |      |          |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|
| No.5-(5) | 第3次日野市特別支援教育推進計画の策定                                                                                                                                                                                                     |      |          |
| 主な推進施策   | 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進                                                                                                                                                                                               | 事業経費 | 160,500円 |
| 担当課      | 特別支援教育推進チーム                                                                                                                                                                                                             |      |          |
| 事業の目的    | 特別支援教育推進計画策定委員会を組織し、平成26年度から平成28年度の3年を実施期間とする「第3次日野市特別支援教育推進計画」を策定する。                                                                                                                                                   |      |          |
| 事業の概要    | 第2次特別支援教育推進計画に引き続き、更に特別支援教育の充実を図るため、平成26年度から平成28年度の3年を実施期間とする「第3次特別支援教育推進計画」を策定し、取り組むべき具体的な施策について計画する。                                                                                                                  |      |          |
| 事業の成果・評価 | 特別支援教育推進計画策定委員会を年3回開催するとともに、パブリックコメントの意見を踏まえ、平成26年度から平成28年度の3カ年を実施期間とする「第3次特別支援教育推進計画」を策定した。<br>「第3次特別支援教育推進計画」では、第2次特別支援教育推進計画で取り組んできた施策を引き続き実施しながら、障害者の権利に関する条約に伴う国の動向、東京都の「特別支援教室」構想の動向や市で必要とする特別支援教育のニーズも踏まえた計画とした。 |      |          |
| 今後の課題    | 平成26年度から始まる第3次特別支援教育推進計画に掲げた具体的な施策について確実に実施していく。特に、児童・生徒数が増えている特別支援学級(情緒障害等通級、自閉症・情緒障害等固定)の増設についても検討していく。また、日野市発達・教育支援センター「エール」が平成26年度に開設されたことにより、教育分野と福祉分野が連携し、一体となった支援体制の構築を図る。                                       |      |          |

|          |                                                                                                                                                                       |      |   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.6-(1) | ひのっ子カリキュラムの実施                                                                                                                                                         |      |   |
| 主な推進施策   | 人間形成の基礎を培う幼児教育                                                                                                                                                        | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課(保育課と連携)                                                                                                                                                           |      |   |
| 事業の目的    | 幼稚園・保育所・小学校の三者の連携を深め、就学前教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、0歳から小学校就学時前後までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。                                                                                     |      |   |
| 事業の概要    | 幼稚園、保育所、小学校の教員による幼・保・小連携教育推進委員会で、保育・授業参観を行うとともに、小学校生活への滑らかな接続を目指し、育てたい子どもの姿や活動事例を掲載したひのっ子カリキュラムについての周知、活用への啓発及び改善のための実践事例集(遊びっ子 学びっ子 接続ブック)を作成し、各校・園に啓発する。            |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。<br>・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。<br>・幼児教育から小学校教育への円滑な接続を目指して「遊びっ子 学びっ子 接続ブック」を作成した。 |      |   |
| 今後の課題    | ・「遊びっ子 学びっ子 接続ブック」の内容を充実、改善し、小学校への円滑な接続を目指す。<br>・日野市で作成したカリキュラムや研究の蓄積を市内外に発信し、取り組みの継続・充実を図る。                                                                          |      |   |

※小1問題(小1プロブレム):小学校に入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数ヶ月継続する状態。

|                                                                                                           |                |      |            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|------------|
| No.6-(2)                                                                                                  | 保育カウンセラーの活用    |      |            |
| 主な推進施策                                                                                                    | 人間形成の基礎を培う幼児教育 | 事業経費 | 3,606,000円 |
| 担当課                                                                                                       | 学校課            |      |            |
| 事業の目的                                                                                                     |                |      |            |
| 保育カウンセラーを派遣し、支援を要する幼児への対応をアドバイスするなど、子育て、子育ての支援を行なう。                                                       |                |      |            |
| 事業の概要                                                                                                     |                |      |            |
| 保育カウンセラーを公立幼稚園及び私立幼稚園の一部に派遣し、支援を必要とする幼児に関して保育者・保護者へのアドバイスや、子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行なう。                    |                |      |            |
| 事業の成果・評価                                                                                                  |                |      |            |
| ・地域の保護者への子育て支援と同時に、保育者の研修にもなり、専門的な視点からのアドバイスが、子どもの良き成長へとつながっている。<br>・保育カウンセラーに対する保護者や園からの信頼も厚く、有効に機能している。 |                |      |            |
| 今後の課題                                                                                                     |                |      |            |
| 平成26年度は一部の園で支援が必要な園児が多くなっているので、保育カウンセラーとも連携を取りながら支援体制を整えていく。                                              |                |      |            |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                |      |   |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.6-(3) | 教員等の研修の充実                                                                                                                                                                                                                                      |      |   |
| 主な推進施策   | 人間形成の基礎を培う幼児教育                                                                                                                                                                                                                                 | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                            |      |   |
| 事業の目的    | 保育所保育指針及び幼稚園教育要領に示された「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の五つの領域について、小学校教育との接続を踏まえつつ、生きる力の基礎を培う観点から、人間形成を培う幼児教育を充実させる。                                                                                                                                        |      |   |
| 事業の概要    | ・幼稚園、保育所、小学校の教員による保育参観や情報交換、学びを通して、保育や教育活動に生かす研修会を開催する。<br>・0歳から小学校就学時前後までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。                                                                                                                                                |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・個に応じた支援の工夫や、配慮を要する園児への支援計画を作成するようになるなど、保育改善につながった。<br>・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。<br>・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。<br>・幼稚園、保育園では、小学校との連携を充実させるために、滑らかな就学を意識した保育の実践事例をまとめ、市内へ啓発することができた。 |      |   |
| 今後の課題    | ・5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校の交流活動を更に充実させる。<br>・保育所・幼稚園・小学校、三者の連携が求められている中、日野市のこれまでの連携の取り組みが引き継がれ、裾野が広がっていくことが求められる。                                                                                                                 |      |   |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                      |      |   |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.6-(4) | 時代にあった特色ある幼稚園づくりの検討                                                                                                                                                                                                                                  |      |   |
| 主な推進施策   | 人間形成の基礎を培う幼児教育                                                                                                                                                                                                                                       | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                                                  |      |   |
| 事業の目的    | 現状にあった幼稚園の適正配置や新たな市立幼稚園の役割を検討し、時代にあった特色ある幼稚園づくりを行うことを目的とする。                                                                                                                                                                                          |      |   |
| 事業の概要    | ・時代にあった幼稚園づくりとして新たな市立幼稚園の役割の検討を行う。<br>・保育園等の待機児解消や幼稚園の定員割れの状況を改善する、更なる子育て支援に向けた幼稚園の適正配置を検討する。                                                                                                                                                        |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・時代にあった特色ある幼稚園づくりを行うため、「生きる力の基礎を培う幼児教育の充実」、「幼保小連携教育の充実」、「特別支援教育の充実」について具体的な取り組み内容を検討した。<br>・三幼と四幼を統合し、三幼を廃園していく統合計画(事務局案)が完成した。<br>・五幼の学級減は来年度から自然減で1学級減となる。                                                                                         |      |   |
| 今後の課題    | ・三幼と四幼の統合は教育委員会定例会において協議し、その後、保護者・市民に丁寧な説明を行いながら進めていく。<br>・時代にあった特色ある幼稚園づくり<br>①生きる力の基礎を培う幼児教育:知的好奇心を育む原体験を重視した教育活動を展開していく。<br>②幼保小連携教育:幼保小連携に向けて「遊びっ子 学びっ子 接続ブック」を活用し、保育園や私立幼稚園とも連携していく。<br>③特別支援教育:養育機関との連携や支援が必要な園児の保育を学級活動と個別活動に分けるなど、支援を充実していく。 |      |   |



|          |                                                                                                                                                                                  |      |            |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.7-(1) | 日野第一中・日野第二中・日野第三中プロジェクトの推進                                                                                                                                                       |      |            |
| 主な推進施策   | 連携を生かした特色ある学校づくり                                                                                                                                                                 | 事業経費 | 9,353,502円 |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                              |      |            |
| 事業の目的    | 日野第三中学校につづき、日野第一中学校、日野第二中学校の魅力ある学校づくりを推進する。あわせて小規模校を活性化し、近隣の学校の大規模化を抑制する。                                                                                                        |      |            |
| 事業の概要    | 小・中学校長やPTA、地区育成会、学校評議員等の地区の代表とともに日野第一中学校、日野第二中学校及び日野第三中学校をより魅力ある学校にするための取り組みを実施する。                                                                                               |      |            |
| 事業の成果・評価 | ・一中:土曜補習、各種検定へのチャレンジ、吹奏楽部の充実<br>・二中:英語、数学、国語3教科の学力向上(独自教材と教科教室型授業)、英検・漢検補習、心と体の健康推進、部活動の充実<br>・三中:放課後の英検教室・補習教室、高幡不動駅から高幡台団地までのバス通学定期代の補助、部活動の充実<br>クラス数:平成24年度10クラス⇒平成25年度11クラス |      |            |
| 今後の課題    | 各学校での取り組みに対して、適切なサポートを設けるなど、学校の取り組み意欲向上につなげていく。                                                                                                                                  |      |            |

|                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |      |            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------|------------|
| No.7-(2)                                                                                                                                                                                                                                                    | 部活動の活性化          |      |            |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                                                                                                      | 連携を生かした特色ある学校づくり | 事業経費 | 8,127,795円 |
| 担当課                                                                                                                                                                                                                                                         | 学校課・庶務課          |      |            |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |      |            |
| 部活動の円滑な運営を支援し、子どもたちの心身の健全な育成を図るとともに特色ある学校づくりを推進する。                                                                                                                                                                                                          |                  |      |            |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |      |            |
| ・部活動の部員数や活動日数に応じ、部活動奨励補助金を交付する。また、顕著な活躍をした学校には、その成績や出場した大会の規模により更なる補助金を交付する。<br>・東京都中学校体育連盟や東京都中学校吹奏楽連盟等が主催する大会に出場する際、各大会の要綱に定められた大会の参加費、交通費、プログラム代、宿泊費を補助する。                                                                                               |                  |      |            |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |      |            |
| 主な成績<br>・七生緑小学校(団体)NHK全国学校音楽コンクールの全国大会優勝(4年連続出場)<br>・七生中学校吹奏楽部(団体)第13回東日本学校吹奏楽大会東京都代表銀賞、東京都吹奏楽コンクール金賞<br>・七生中学校テニス部(硬式)都大会3位<br>・日野第二中学校(団体)、日野第三中学校(団体)、日野第四中学校(団体)、大坂上中学校(団体)東京都吹奏楽コンクール金賞<br>・日野第一中学校(個人・女子)都大会 4×100m 2位、全日本中学校通信陸上競技大会 東京都大会 4×100m 5位 |                  |      |            |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |      |            |
| ・部活動の活性化を図るため、引き続き予算の確保が必要である。<br>・重複した内容の補助金の支給について、その必要性を検討していく。また、それに伴い、必要に応じて要綱の改正を実施する。                                                                                                                                                                |                  |      |            |

|          |                                                                                                                                                                                                                          |      |   |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.7-(3) | 保・幼・小・中連携の取組                                                                                                                                                                                                             |      |   |
| 主な推進施策   | 連携を生かした特色ある学校づくり                                                                                                                                                                                                         | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                      |      |   |
| 事業の目的    | 幼稚園・保育所・小学校の三者の連携を深め、就学前教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、0歳から小学校就学時前後までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。また、中学校区を中心とした小中連携教育の充実を図る。                                                                                                              |      |   |
| 事業の概要    | 幼稚園、保育所、小学校の教員による幼・保・小連携教育推進委員会で、保育・授業参観を行うとともに、小学校生活への滑らかな接続を目指すひのっ子カリキュラムの活用調査及び改善のための実践事例集(遊びっ子 学びっ子 接続ブック)を作成し、各校・園に啓発する。また、各中学校区を中心に、教員同士の交流や交換授業、出前授業など小中連携教育の取り組みを行う。                                             |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。<br>・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。<br>・幼児教育から小学校教育への円滑な接続を目指して「遊びっ子 学びっ子 接続ブック」を作成した。<br>・出前授業、教員同士の交流、公開研究会を開催するなど、小中連携の取り組みが日常化してきている。 |      |   |
| 今後の課題    | 5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の交流活動を更に充実させる。                                                                                                                                                             |      |   |

|                      |                                                                                                                                     |      |            |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.7-(4)<br>No.9-(2) | 研究奨励事業による授業研究の推進<br>研究奨励事業の充実<br>(2事業をまとめて評価)                                                                                       |      |            |
| 主な推進施策               | 連携を生かした特色ある学校づくり                                                                                                                    | 事業経費 | 2,250,000円 |
| 担当課                  | 学校課・ICT活用教育推進室                                                                                                                      |      |            |
| 事業の目的                | 子どもたちに「生きる力」を育み、一人ひとりに基礎基本を身につけるとともに学力の質的向上を図り、個に応じた教育を実現するため、小・中学校全校の校内研究の充実を図る。                                                   |      |            |
| 事業の概要                | ・教育委員会が指定する研究奨励校は、各学校の研究テーマに沿って2カ年の研究を進め、自校が取り組んだ研究成果を発表したり、冊子にまとめるなどの取り組みを行う。<br>・各学校の研究発表に教員が参加し、それぞれの研究の内容について学び、自校の教育活動に活かしていく。 |      |            |
| 事業の成果・評価             | ・平成24、25年度に継続して学校独自のテーマに取り組む研究奨励校5校：日野第二小、日野第三小、日野六小、日野八小、夢が丘小<br>・平成25、26年度に継続して学校独自のテーマに取り組む研究奨励校5校：日野第五小、平山小、旭が丘小、仲田小、日野第三中      |      |            |
| 今後の課題                | お互いの研究が更に各学校で深まっていくような取り組みを進めていく。                                                                                                   |      |            |

|                                                                                         |                  |      |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------|---|
| No.7-(5)                                                                                | 職場体験の受け入れ先の拡充    |      |   |
| 主な推進施策                                                                                  | 連携を生かした特色ある学校づくり | 事業経費 | - |
| 担当課                                                                                     | 学校課              |      |   |
| 事業の目的                                                                                   |                  |      |   |
| 中学生の職場体験の充実を図る。                                                                         |                  |      |   |
| 事業の概要                                                                                   |                  |      |   |
| 中学生の職場体験の充実を図るために、受け入れ先の拡充や体験日数を増やす。                                                    |                  |      |   |
| 事業の成果・評価                                                                                |                  |      |   |
| ・中学校全校において、職場体験を実施した。<br>・各校が体験の受け入れ先を拡充する取り組みを行い、確保できている。<br>・二中において、体験日数を1日増やすことができた。 |                  |      |   |
| 今後の課題                                                                                   |                  |      |   |
| 職場体験先を拡充するために産業振興課等と連携した取り組みを検討する。                                                      |                  |      |   |

|          |                                                                                                                                                     |      |   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.7-(6) | 定員制導入による「選べる学校制度」の推進                                                                                                                                |      |   |
| 主な推進施策   | 連携を生かした特色ある学校づくり                                                                                                                                    | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                 |      |   |
| 事業の目的    | 「選べる学校制度」の目的である「特色ある学校づくり」や「開かれた学校づくり」を継続して推進していくため、定員制度を基本にし、学校の大規模化を抑制することで、円滑な制度運営を行う。                                                           |      |   |
| 事業の概要    | 選択希望校の調査の際に各学校の受け入れ可能人数(定員)を定め、定員を上回る希望があった場合は抽選を行う。各学校は保護者の学校選択状況や定員を確認しながら、「特色ある学校づくり」や「開かれた学校づくり」を推進し、選ばれる学校となるために質の向上を図っていく。                    |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・「選べる学校制度」の円滑な運営をすることができ、「特色ある学校づくり」、「開かれた学校づくり」が推進された。<br>・定員制の導入により学校の大規模化を抑制し、良好な教育環境を維持することができた。<br>・一中については丁寧な説明をしながら抽選を行い、大きな混乱もなく実施することができた。 |      |   |
| 今後の課題    | ・人口の増減状況は地域によって差があるため、一部の学校では大規模化、もしくは小規模化が進む恐れがあり、学区域の変更も視野に入れた対応が必要となる。<br>・抽選を行った一中については人口の推移を注視しながら、定員制の運用を行っていきたい。                             |      |   |

| No.8-(1) | スクールガードボランティアによる下校時、放課後の安全確保                                                                                                                                                                                                                                                                            |      |   |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| 主な推進施策   | 子どもの安全確保                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 事業経費 | - |
| 担当課      | 庶務課・学校課                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |      |   |
| 事業の目的    | 地域の安全は地域で守るという意識を広く醸成し、地域住民、学校、保護者、行政が一体となって子どもを見守る体制を確立することで、子どもたちの安全・安心を保持する。                                                                                                                                                                                                                         |      |   |
| 事業の概要    | ・子どもたちの登下校時の見守り等を行う「スクールガードボランティア」を募集。登録者には腕章等の防犯パトロール用品を貸与する。<br>・実際に活動している方の情報を広報等で紹介する。                                                                                                                                                                                                              |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・平成25年度末のスクールガードボランティア登録者数1,446名(平成25年度中の登録者増数31名)。<br>・小学校単位で13校、連絡会・情報交換会などが行われ、地域で意識の共有を図りながら連携した見守り活動が行われた。                                                                                                                                                                                         |      |   |
| 今後の課題    | ・子どもの安全確保のため、引き続き地域住民、学校、保護者、行政が一体となった子どもの見守り体制をより強化していく必要がある。<br>・登録者の活動に対するモチベーションを維持するため、定期的な情報提供や学校単位での連絡会などを実施し、コミュニケーションを図るとともに、活動の活性化を目指していく。<br>・ボランティアの登録状況・活動状況について地域間での差が見られる。取り組みが広まっていない地域については、学校と連携して制度の周知をしっかりと行うとともに、積極的に取り組んでいる地域の事例を共有できる仕組み(学校間での連絡会の実施や広報紙を通じた活動紹介)を構築し、格差の解消に努める。 |      |   |

|                                                                                                                                                                                                                               |                          |      |             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------|-------------|
| No.8-(2)                                                                                                                                                                                                                      | 学校への不審者侵入対策として学校安全管理員の配置 |      |             |
| 主な推進施策                                                                                                                                                                                                                        | 子どもの安全確保                 | 事業経費 | 23,573,224円 |
| 担当課                                                                                                                                                                                                                           | 庶務課                      |      |             |
| 事業の目的                                                                                                                                                                                                                         |                          |      |             |
| 学校の受付に安全管理員を配置することで、不審者の侵入等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保する。                                                                                                                                                                              |                          |      |             |
| 事業の概要                                                                                                                                                                                                                         |                          |      |             |
| 全小・中学校に1名ずつ学校安全管理員を配置し、来校者の受付・案内、校舎内外の巡回等を行う(原則月～金曜日・9時～14時)。                                                                                                                                                                 |                          |      |             |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                                                                                      |                          |      |             |
| ・全小・中学校に1名ずつ安全管理員を配置した。<br>・採用する人材については、警察OBなど、専門性の高い人材を優先的に確保した。<br>・休み時間・下校時の見守りや、校舎内外の巡回による事故の未然防止(破損箇所・危険箇所の報告)など、学校内の安全確保に一定の役割を果たした。<br>・平成24年度限りで都の補助金(緊急雇用創出事業)が終了し、全て市財源となったことから、勤務体系の見直しを行い、年間勤務日数と1日当たりの勤務時間を削減した。 |                          |      |             |
| 今後の課題                                                                                                                                                                                                                         |                          |      |             |
| ・安全管理員に対して、安全確保に関する講習の受講を徹底し、より高度な目線で学校内の安全確保を行えるようにする。<br>・本事業は、不審者対策はもちろん、学校職員の手が届かない部分の補助(清掃、用務作業補助、来校者への案内)という点でも高く評価されているが、勤務時間の削減をきっかけに、事業自体の精査を行い、本来の目的である子どもの安全・安心確保を達成するための事業のあり方を研究・検討していく必要がある。                    |                          |      |             |

|          |                                                                                                                                                                                                                   |      |   |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.8-(3) | 日野警察署による交通安全教室の開催                                                                                                                                                                                                 |      |   |
| 主な推進施策   | 子どもの安全確保                                                                                                                                                                                                          | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                               |      |   |
| 事業の目的    | 警視庁関係者等を招き、各学年ごとにテーマを設定して開催される交通安全教室に、保護者・地域住民が参加することで、学校、家庭、地域社会の連携を強化し、交通事故防止、子どもたちの健全育成の活性化及び充実を図る。                                                                                                            |      |   |
| 事業の概要    | ・警視庁職員、地域の健全育成関係者・保護者と協力し、交通ルールなど、子どもたちが交通事故等に遭わないための指導を行う。<br>・自転車安全教室では、自転車の乗り方など体験的な学習を行う。                                                                                                                     |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・小学校全校で交通安全教室を実施し、子どもたちが交通事故に遭わないための指導を行うことができた。また、自転車による事故防止のための指導を行うことができた。<br>・中学校では、スタントマンによる実技安全指導による自転車教室を実施した。<br>・児童・生徒の交通安全に対する意識の向上を図ることができた。併せて、警視庁職員、地域の健全育成指導員との連携を図るとともに地域での安全確保の取り組みについて考えることができた。 |      |   |
| 今後の課題    | 関係機関とのより一層の連携強化、意見交換会におけるより一層積極的な地域住民の参加を促す工夫を行っていく。                                                                                                                                                              |      |   |

|          |                                                                                                                                                 |      |          |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|
| No.8-(4) | 通学路の安全対策整備計画に基づく整備の実施                                                                                                                           |      |          |
| 主な推進施策   | 子どもの安全確保                                                                                                                                        | 事業経費 | 423,822円 |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                             |      |          |
| 事業の目的    | 平成24年度に行った通学路の緊急合同点検に基づき、対策必要箇所の整備を行い、通学路の安全確保を図る。                                                                                              |      |          |
| 事業の概要    | 教育委員会、学校が行う対策を実施し、警察、道路管理者が行う対策の進捗状況を把握することで対策必要箇所の着実な整備を行っていく。                                                                                 |      |          |
| 事業の成果・評価 | 教育委員会、学校が行う対策については完了した。道路課による通学路緊急整備事業についてもほぼ完了し残り1箇所となっている。警察による対策はすべての箇所が完了。都による対策も長期計画により行っていく、川崎街道、北野街道の歩道拡幅(3箇所)以外は完了した。通学路の安全性は格段に向上している。 |      |          |
| 今後の課題    | 市が行う対策については平成26年度に完了予定であり、都が行う対策も長期計画の中で着実に実施されていく予定である。今後、通学路の安全対策については対策した箇所の検証や、新たな通学路点検を行っていく組織づくりが必要となっている。                                |      |          |

|          |                                                                                                                                                                                                                             |      |   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.9-(1) | 学校評価の実施・学校Webサイトでの公開                                                                                                                                                                                                        |      |   |
| 主な推進施策   | 信頼される学校経営と教職員の養成                                                                                                                                                                                                            | 事業経費 | - |
| 担当課      | 学校課                                                                                                                                                                                                                         |      |   |
| 事業の目的    | ・学校における教育活動や運営について改善を図り、教育の質の向上・特色ある学校づくりを推進するとともに、保護者や地域住民等の理解と参画を得て、信頼される開かれた学校づくりを推進する。<br>・教育委員会が学校評価の結果に基づき、教育の水準を確保するために必要な支援や条件整備を行う。                                                                                |      |   |
| 事業の概要    | ・校長は、年度初めに学校経営重点計画を策定し、それに基づき、年に1回以上学校評価を行う。<br>・学校評価を行う上で、児童・生徒や保護者へのアンケート等を参考資料とする。<br>・自己評価の結果を学校評議員または学校運営協議会に説明し、意見を求める。<br>・学校経営重点計画及び評価結果を教育委員会に提出するとともに、各学校のホームページ及び学校だより等で公表する。<br>・評価結果を基に学校は改善を図り、教育委員会はそれを支援する。 |      |   |
| 事業の成果・評価 | ・学校は、学校評価の結果に基づいて次年度の改善策を講じ、教育活動や運営の一層の充実に努めることができた。                                                                                                                                                                        |      |   |
| 今後の課題    | ・教育委員会は、学校評価の結果に基づき、学校の教育活動や運営の改善について必要な支援を検討・実施していくことや改善のための取り組みを行っていく。<br>・平成26年度から学校経営重点シートを校長の学校経営方針がより明確に示せる様式にした。                                                                                                     |      |   |

|          |                                                                                                                                                                                                       |      |          |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|
| No.9-(3) | 教員研修の充実、e-learning研修の実施                                                                                                                                                                               |      |          |
| 主な推進施策   | 信頼される学校経営と教職員の養成                                                                                                                                                                                      | 事業経費 | 464,902円 |
| 担当課      | 学校課・ICT活用教育推進室                                                                                                                                                                                        |      |          |
| 事業の目的    | 職層、経験年数、教育課題など、教員の指導力向上を図るための研修を企画する。若手教員を対象とした研修では、必要とされる基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を習得させ、系統的に育成する。                                                                             |      |          |
| 事業の概要    | ・①職層別研修②現職経験別研修(若手教員育成研修、10年経験者研修)③教育課題研修の実施。<br>・「わかる授業」「魅力ある授業」の実現のための研修の実施。                                                                                                                        |      |          |
| 事業の成果・評価 | ・職層に応じた研修では、校長・副校長・主幹教諭に学校組織マネジメントの研修を実施し、学校経営に役立てた。<br>・若手教員育成研修では、1年次10回、2・3年次研修各3回実施しするとともに、教育センター所員及び指導主事の授業観察を実施し、若手教員の授業力向上に役立てた。<br>・教育課題研修では、夏季休業日を中心に特別支援教育研修、理科実技研修等を実施し、教員のニーズに応じた研修を開催した。 |      |          |
| 今後の課題    | ・日野市立学校の若手教員に必要とされる基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させるため、3年間で若手教員を系統的に育成する若手教員育成研修に移行した。4年次以降の教員の研修機会の系統化が課題である。                                                                    |      |          |

|                                                                                                                                              |                                                                |      |                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------|-----------------------------------|
| No.10-(1)                                                                                                                                    | 安全でおいしい水プロジェクトの実施(小学校2校、中学校1校)<br>(事業実施校 小学校17校中13校、中学校8校中4校に) |      |                                   |
| 主な推進施策                                                                                                                                       | 安全で快適な学校施設の展開                                                  | 事業経費 | 設計: 1,260,000円<br>工事: 49,537,267円 |
| 担当課                                                                                                                                          | 庶務課                                                            |      |                                   |
| 事業の目的                                                                                                                                        |                                                                |      |                                   |
| 児童・生徒に冷たく、安全でおいしい水を供給するとともに老朽化した給水管を改修する。                                                                                                    |                                                                |      |                                   |
| 事業の概要                                                                                                                                        |                                                                |      |                                   |
| 小・中学校の水飲栓(蛇口)の水を受水槽を経由することなく直接、水道管から供給する為の設計及び工事。<br>〔設計委託〕 七生中学校、日野第三中学校<br>〔工事〕 日野第五小学校、日野第六小学校、三沢中学校【第二期工事】 ※三沢中【二期】、中央棟及び南校舎棟等の直結化を実施する。 |                                                                |      |                                   |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                     |                                                                |      |                                   |
| 当該小・中学校において、水飲栓(蛇口)から冷たく、安全でおいしい水を供給するとともに、老朽化した給水管改修を実施し、安全で快適な教育環境を整備することができた。                                                             |                                                                |      |                                   |
| 今後の課題                                                                                                                                        |                                                                |      |                                   |
| 未整備の小学校4校、中学校4校について、東京都の補助金を活用できる平成28年度までに全校実施する。                                                                                            |                                                                |      |                                   |

|           |                                                                                                                                                         |      |            |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.10-(2) | 日野第二中学校の校舎改築等に向けた基本設計委託の実施                                                                                                                              |      |            |
| 主な推進施策    | 安全で快適な学校施設の展開                                                                                                                                           | 事業経費 | 5,701,500円 |
| 担当課       | 庶務課                                                                                                                                                     |      |            |
| 事業の目的     | 日野第二中学校の北校舎改築に向け、基本計画及び方針に沿った基本プランなど、実施設計に必要な基本事項を定める。                                                                                                  |      |            |
| 事業の概要     | 日野第二中学校北校舎改築の実施設計に向け、設計方針・基本事項を決定し、それら図書の作成を行う。<br>〔作成図書〕 基本設計方針・業務実施計画書・基本設計図・仮設計画など                                                                   |      |            |
| 事業の成果・評価  | 日野第二中学校北校舎の改築位置を生徒の移動距離・動線などを配慮、既存北校舎と同位置へ建替える計画に変更し、その方針に沿った基本プラン・実施計画・環境に配慮した設備などを盛り込んだ計画とすることができた。                                                   |      |            |
| 今後の課題     | 既存北校舎の位置に校舎を建替えるため、仮設校舎を校庭に整備する必要性が生じた。これにより校庭の使用制限や工事範囲の拡大などが見込まれ、生徒の安全等に十分な配慮が必要である。また、地域開放を可能とする教室を北校舎に整備し、地域交流の基点となる学校(校舎)とすべく、その実現に向け改築の実施設計につなげる。 |      |            |

|                                                                                                                                            |                           |      |            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------|------------|
| No.10-(3)                                                                                                                                  | 日野第五小学校の校舎増築に向けた基本設計委託の実施 |      |            |
| 主な推進施策                                                                                                                                     | 安全で快適な学校施設の展開             | 事業経費 | 3,990,000円 |
| 担当課                                                                                                                                        | 庶務課                       |      |            |
| 事業の目的                                                                                                                                      |                           |      |            |
| 日野第五小学校の増築に向け、基本計画及び方針に沿った基本プランなど、実施設計に必要な基本事項を定める。                                                                                        |                           |      |            |
| 事業の概要                                                                                                                                      |                           |      |            |
| 日野第五小学校校舎増築の実施設計に向け、設計方針・基本事項を決定し、それら図書の作成を行う。<br>〔作成図書〕 基本設計方針・業務実施計画書・基本設計図など                                                            |                           |      |            |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                   |                           |      |            |
| 日野第五小学校の増築棟の建築位置を体育館、南側（現菜園）とする計画とした。児童の移動距離・動線などを考慮し、既存校舎・体育館・増築棟のすべてを結ぶ渡り廊下も併せて建築することとし、その方針に沿った基本プラン・実施計画・環境に配慮した設備などを盛り込んだ計画とすることができた。 |                           |      |            |
| 今後の課題                                                                                                                                      |                           |      |            |
| 急激な児童の増加に対応することに留まらず、地域開放可能な教室を整備する。また将来は地域交流の基点となる施設とすべく、昇降口・エレベータ・誰でもトイレなど新築時から環境を整備し、その実現に向け実施設計につなげる。                                  |                           |      |            |

|           |                                                                                                                                                                                                            |      |                            |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------------|
| No.10-(4) | 小中学校のトイレ改修の実施(小学校2校)                                                                                                                                                                                       |      |                            |
| 主な推進施策    | 安全で快適な学校施設の展開                                                                                                                                                                                              | 事業経費 | 78,574,807円<br>【H24年度繰越明許】 |
| 担当課       | 庶務課                                                                                                                                                                                                        |      |                            |
| 事業の目的     | 老朽化した小・中学校のトイレを全面改修し、児童・生徒が衛生的で安全に安心して利用できるようにするとともに、省エネ型設備を導入することで、環境にも配慮したトイレ施設とする。                                                                                                                      |      |                            |
| 事業の概要     | 老朽化した小・中学校のトイレ(1系統)を、ドライ方式(床仕上)、配管の取替、男子便器(人感センサー式)、洋式便器(節水型)、照明(人感センサー式)など、衛生的で省エネ(節水・節電)に配慮したトイレへ改修する。<br>〔工事〕 東光寺小学校・仲田小学校【平成24年度繰越明許】                                                                  |      |                            |
| 事業の成果・評価  | 当該2校において、1系統の全面改修を実施。老朽化した配管の更新、床仕上のドライ方式化(内装改修)及び省エネ(節水・節電)設備に改修することで、衛生的で安全に安心して児童・生徒が利用できる教育施設に整備することができた。                                                                                              |      |                            |
| 今後の課題     | 平成25年度に東光寺小・仲田小の改修を実施することで、大規模改造による七小・八小・夢が丘小・七生緑小、改築による五小・平山小・一中を含むすべての小・中学校において、1系統のトイレ改修事業を完了したが、各学校のもう1系統ないし、2系統は年々老朽化が進み、悪臭や漏水等の問題が発生している。平成26年度に日野第一小学校・日野第二小学校の改修を予定しているが、その他の学校についても本事業を継続し整備を進める。 |      |                            |



|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |      |             |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|
| No.11-(1) | 登校支援「日野サンライズプロジェクト」の推進、わかば教室の運営                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |      |             |
| 主な推進施策    | ニーズと課題に応える教育行政の推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 事業経費 | 13,471,091円 |
| 担当課       | 学校課・教育センター(子ども部・健康福祉部と連携)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |             |
| 事業の目的     | ・不登校状態にある子どもたちの支援や保護者への支援、関係諸機関との連携を進め、日野市としてオールラウンドにかかわりあうための総合的な対策としての対応を図り、子どもたちの豊かな育成、次につながる支援を目指す。<br>・不登校児童・生徒を「わかば教室」に受け入れ、安心して過ごせる学習や活動の場づくりに努める。また、一人ひとりに応じた学習活動や相談活動を通し、心の安定、集団への適応能力、学習意欲、望ましい生活習慣の回復を図り、学校復帰への支援を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |      |             |
| 事業の概要     | ・日野サンライズプロジェクト(登校支援プロジェクト)で作成した、「対応検討プログラム」を活用し、不登校の未然防止、不登校児童・生徒の支援に当たる。<br>・適応指導教室設置要綱に基づき、児童・生徒の学校生活における精神的な悩み、人間関係での不安、不登校・登校渋り等環境や学習等の問題に関しての相談や支援、健全育成に関する調査並びに資料提供や助言を行う。具体的には不登校児童・生徒を「わかば教室」にて受け入れ、一人ひとりに応じた社会的体験や学習活動を援助し、精神的な安定、好ましい人間関係、集団への適応能力、学習意欲、望ましい生活習慣等の回復を図り、学校復帰への適応を促す。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |      |             |
| 事業の成果・評価  | ・教育委員会に登校支援コーディネータを配置し、不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の実態把握を行い、支援につなげることができた。<br>・「対応検討プログラム」を活用して、校内での組織的な対応を行うことができた。中学校では、昨年度に引き続き不登校の出現率を2%台にとどめることができた。<br>・常時、一人ひとりの実態に合わせた学習活動(eラーニングを活用した学習支援を含む)や社会的体験を援助し、コミュニケーション能力の育成、自己肯定感を育みつつ、自分の課題解決に結びつけることができた。また、相談活動では、主に対人関係、学力、進路関係、家族関係の悩みについて、カウンセラーによるカウンセリングを常時行うことにより、心の安定を保つことができた。さらに毎月、わかば通信を発行したこと、保護者会、活動参観、保護者面談を年4回実施したことにより相互理解が深まり、安定した通室及び活動意欲の向上が見られ、小学生1人、中学生1人、計2人の学校復帰や23人全員の高校進学に結びついた。<br>・在籍校については活動参観・適応指導教室連絡会を学期毎に開催したことで連携が深まった。<br>・登校支援コーディネータと連携しつつ市立小・中学校の訪問や学校適応状況調査を毎月行い、生活指導主任会での指導・助言をし、長期欠席児童・生徒対応に役立てた。 |      |             |
| 今後の課題     | ・第三の居場所の検討。<br>・全小・中学校で日野サンライズプロジェクト「対応検討プログラム」を実践していく。<br>・関係諸機関との連携を一層深める。<br>・わかば教室で受け入れ対応できるケースかどうか、或いは教育相談、特別支援教育、医療機関における対応の方が適していないか等、児童・生徒の現状に合った支援をするため、家庭、学校や他機関とも事前又はわかば教室見学後の情報交換、共有をいかに充実させていくか。<br>・学校復帰は難しいのが現状。今後も復帰の方法や段階について、保護者や学校の先生方との連携、協力が必要。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |             |

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |      |          |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|
| No.11-(2) | 教育センターの調査研究及び学校支援の推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |          |
| 主な推進施策    | ニーズと課題に応える教育行政の推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 事業経費 | 935,312円 |
| 担当課       | 教育センター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |          |
| 事業の目的     | 学習指導要領及び日野市学校教育基本構想に基づき、課題に対応するため次の調査・研究の充実を図る。<br>・日野の理科教育の充実を目指し、学習環境の整備及び地域の教育力、教育センター理科実験室活用の観点から理科教育の開発、教員の研修などを通じて、理科教育支援センターの拠点として理科教育の推進を図る。<br>・ひのっ子教育21開発委員会への研究協力を行う。魅力ある事業づくりプロジェクトの一貫として、社会科、理科の魅力ある授業づくりを目指し、より良い授業モデルを提案する。<br>・郷土日野の自然・歴史・文化を理解し、郷土に対する愛情と誇りを育む郷土教育の研究を深め、博物館・図書館等、関係機関と連携し、学校における郷土教育の普及を図る。                                  |      |          |
| 事業の概要     | ・理科教育の充実を目指し、教育センターを核とした授業支援と教員研修の推進を図る。<br>・社会科は、問題解決的な学習を通して主体的に社会に参画する力の基礎を育てる授業づくり、理科は、問題解決能力を科学的に探究する能力の基礎を育成する授業の開発・研究を行う。<br>・博物館・図書館と連携のもと、新たに郷土資料を収集・発掘し、各小・中学校で郷土教育を推進する。<br>・郷土教育の推進指導者を育成するため、フィールドワークや実践事例・教材化の方法を学ぶための研修会を充実させる。<br>・センターのWebサイトを充実させ実践事例や写真・図表等がすぐ授業で活用できるようにする。                                                                |      |          |
| 事業の成果・評価  | ・理科支援:CST・理科支援員の活用による実技研修会・講座の実施や教材の貸し出しや「日野の大地」のDVD製作を行った。<br>・ひのっ子教育:ひのっ子の学習意欲の向上と基礎的・基本的な知識・技能の定着、思考力・判断力・表現力等を育成する魅力ある授業づくりを目指し、よりよい授業モデルを提案することができた。<br>・郷土教育:学習指導法の研究及び指導者の育成について次の3点を達成した。①指導事例集「郷土日野」第9集の発行。②郷土教育夏期一日研修会でのフィールドワークを実施し、教材化の方法、開発教材の紹介、博物館・図書館等の活用方法、研修等を実施。③郷土教材等の電子化と郷土教育の啓発。<br>・センターのWebサイトへのアクセス数が増えている。特に「郷土日野」や研究奨励校の実践にアクセスが多い。 |      |          |
| 今後の課題     | ・理科教育推進研究委員会の研究:「ひのっ子の意欲を高める理科教育の展開」を目指し、教員一人ひとりが魅力ある理科授業を展開できるよう、今後とも教員・学校支援を推進していく。<br>・ひのっ子教育21開発委員会の研究:社会科では、発達段階に応じた「社会参画の視点」を明確にし、問題解決的な学習を学習過程に組み込んでいく。理科では、観察・実験を充実させ実験・観察の前後の言語活動を設定し、科学的思考力を育成していく。<br>・郷土教育推進研究:①学校現場への成果の普及・啓発の促進。②郷土教育推進リーダーとなる教員の育成。③フィールドワークや授業づくりの研修会の充実。<br>・センターのWebサイトを更に一層充実させ、学校支援として役立つように努めていく。                         |      |          |

※CST(コア・サイエンス・ティーチャー) 科学技術の最先端の知識を備え、実験や観察、体験を通じた効果的な指導の方法を身に付けた理数教育の中核となる教員。研修会や教材開発で中心的な役割を果たすことにより、小・中学校教員の理数教育における指導力向上を図る。

|           |                                                                                                                                                                                        |      |          |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|
| No.11-(3) | 第2次日野市学校教育基本構想の策定                                                                                                                                                                      |      |          |
| 主な推進施策    | ニーズと課題に応える教育行政の推進                                                                                                                                                                      | 事業経費 | 321,100円 |
| 担当課       | 学校課                                                                                                                                                                                    |      |          |
| 事業の目的     | 平成21年に策定された日野市学校教育基本構想が5年を経過し、学校をめぐる状況も大きく変化し、新しい課題に対応するため、「第2次日野市学校教育基本構想」を策定する。                                                                                                      |      |          |
| 事業の概要     | 文部科学省の第二期教育振興基本計画を踏まえ、日野市の教育目標と基本方針を継承しつつ、「2020プラン」との整合を図りながら、時代に即した教育施策を展開するために第2次学校教育基本構想を制定する。<br>学識経験者や保護者の代表、地域の代表をメンバーに入れた検討委員会を設置し5回の会議を実施した。2月にパブリックコメントを実施し、3月の教育委員に諮問し、成立した。 |      |          |
| 事業の成果・評価  | 日野市の学校教育の推進に向けて26年度から5年間に日野市が目指す教育方針や取り組みを示すことができた。「地域と共につくる基本と先進の教育」を掲げ、「教育のまち日野」を目指して、「21世紀を切りひらく力」、「次代をつくる特色ある学校づくり」、「つながりによる教育」、の3つの基本方針に基づき12の項目と36の取り組みを推進していく。                  |      |          |
| 今後の課題     | 日野市学校教育基本構想の期間は、平成26年度から5年間であるが、今後、事業評価を行い、社会情勢の変化等に応じて見直しを行う必要がある。                                                                                                                    |      |          |

|           |                                                                                                                                           |      |   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---|
| No.12-(1) | 生涯学習推進計画の策定                                                                                                                               |      |   |
| 主な推進施策    | 生涯学習の振興                                                                                                                                   | 事業経費 | - |
| 担当課       | 生涯学習課                                                                                                                                     |      |   |
| 事業の目的     | ・既存の社会教育行政の枠を超え、市民団体・大学・企業等での活動も踏まえた「市民視点」による計画を策定する。<br>・学習の成果が個人にとどまらず、まちづくり・社会づくりにもつながっていく仕組みを構築する。                                    |      |   |
| 事業の概要     | ・庁内外の生涯学習活動の情報収集及び分析。<br>・社会教育委員の会議からの答申に基づき計画の策定。                                                                                        |      |   |
| 事業の成果・評価  | ・市民意見を広報で募集(5件)<br>・庁内生涯学習講座の情報収集(21課310事業)<br>・庁外生涯学習講座の情報収集(社会教育センター、実践女子大学生涯学習センター、市民活動団体連絡会ほか)<br>・社会教育委員の会議(6回)<br>・生涯学習推進基本構想(案)の作成 |      |   |
| 今後の課題     | ・基本構想を実現する基本計画を、社会教育委員の会議で議論された課題の対応策などを検討し策定する。                                                                                          |      |   |

|                                                                                                                                                           |             |      |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------|---|
| No.12-(2)                                                                                                                                                 | 各種生涯学習事業の整備 |      |   |
| 主な推進施策                                                                                                                                                    | 生涯学習の振興     | 事業経費 | - |
| 担当課                                                                                                                                                       | 生涯学習課       |      |   |
| 事業の目的                                                                                                                                                     |             |      |   |
| 図書館、公民館、郷土資料館事業及び市長部局も含めた生涯学習事業の情報発信及びコーディネートを行う。                                                                                                         |             |      |   |
| 事業の概要                                                                                                                                                     |             |      |   |
| ・教育委員会主催の講座をはじめ、市主催の各種生涯学習関連講座などの情報発信を「講座イベントガイド」で行い、市民が関心のある講座などに参加ができる情報を提供する。<br>・ひの21世紀みらい塾、サークル団体施設ガイドの発行により市民主催の講座や各種サークル活動の情報発信を行う。                |             |      |   |
| 事業の成果・評価                                                                                                                                                  |             |      |   |
| ・講座イベントガイドを年4回各650部作成し、市内公共施設に配布。<br>・ひの21世紀みらい塾利用件数128件、参加者数2,737人の利用があった(発行冊数1,500部)。今後も、ひの21世紀みらい塾のPRに努め利用者の増を図る。<br>・サークル団体施設ガイドを2,000部作成し、市内公共施設に配布。 |             |      |   |
| 今後の課題                                                                                                                                                     |             |      |   |
| 多くの生涯学習情報の公開をするために、講座イベントガイドやひの21世紀みらい塾等を含めた仕掛けと情報提供のポータルサイトを構築し、ホームページやSNSなどインターネットを利用した情報提供が必要である。                                                      |             |      |   |

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |            |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.12-(3) | 学校支援ボランティア推進協議会事業の円滑な運営                                                                                                                                                                                                                                                      |      |            |
| 主な推進施策    | 生涯学習の振興                                                                                                                                                                                                                                                                      | 事業経費 | 4,431,468円 |
| 担当課       | 生涯学習課                                                                                                                                                                                                                                                                        |      |            |
| 事業の目的     | 学校、家庭及び地域住民等が相互の連携及び協力により地域全体で子どもたちを育む学校教育の充実を図る。                                                                                                                                                                                                                            |      |            |
| 事業の概要     | 学校・家庭・地域が連携し、地域住民等の参画による、「授業等における学習補助」や「教員の業務補助」、「学校内外の環境整備」、「学校行事の手伝い及び登下校の見守り」などの学校支援活動を行う。地域全体で子どもたちを育むつながりのある環境を整備する。                                                                                                                                                    |      |            |
| 事業の成果・評価  | ・小学校17校において学習支援、環境整備、学校行事支援及び登下校の見守りが行われた。<br>学習支援 合計活動日数 1,375日 参加ボランティア合計人数 4,701人<br>環境整備 合計活動日数 580日 参加ボランティア合計人数 3,757人<br>学校行事 合計活動日数 30日 参加ボランティア平均人数 672人<br>登下校見守り 合計活動日数 1,235日 参加ボランティア合計人数 4,598人<br>・支援内容により日数やボランティアの参加人数に変動はあるが、少しずつ地域住民の参加を得ながら活動を進めることが出来た。 |      |            |
| 今後の課題     | 事業の周知不足や学校間での支援内容・頻度の差が出る。学校側からも地域からも地域支援本部の認知や活用法がわからないとの指摘もあるので、現場にも出向き時間をかけて説明していく。コーディネーターが活動しやすいように情報共有をしていく。                                                                                                                                                           |      |            |

|           |                                                                                                                                                                                                                      |      |             |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|
| No.12-(4) | 日野市立八ヶ岳高原大成荘の運営の検証および指定管理者の選定                                                                                                                                                                                        |      |             |
| 主な推進施策    | 生涯学習の振興                                                                                                                                                                                                              | 事業経費 | 65,982,680円 |
| 担当課       | 生涯学習課                                                                                                                                                                                                                |      |             |
| 事業の目的     | 平成26年4月からの八ヶ岳高原大成荘指定管理者更新に向けて、施設運営の検証を行い、指定管理者を選定する。                                                                                                                                                                 |      |             |
| 事業の概要     | ・大成荘運営における実績と課題の整理を行う。<br>・平成26年4月からの指定管理者を選定する。                                                                                                                                                                     |      |             |
| 事業の成果・評価  | ・指定管理者の工夫により、季節行事・体験学習の実施や割引キャンペーン、行政にはない柔軟な接客対応など、運営・事業内容は充実してきている。しかし平成25年度は、台風や大雪によるキャンセルが重なり、集客が平成24年度(10,003人)に比べ減少した(9,829人)。<br>・平成26年度から30年度までの5年間の指定管理者の公募を行ったところ、2社から応募があった。選定委員会で選考の上、(株)日野市企業公社に指定と決定した。 |      |             |
| 今後の課題     | 利用者サービス向上や、PR活動など、集客率のアップに向けた取り組みを更に充実させる必要がある。                                                                                                                                                                      |      |             |

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |      |            |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------|
| No.12-(5) | 文化財に関する調査・保護・啓発と、相当するものの文化財指定                                                                                                                                                                                                                                                          |      |            |
| 主な推進施策    | 生涯学習の振興                                                                                                                                                                                                                                                                                | 事業経費 | 1,226,126円 |
| 担当課       | 生涯学習課                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |            |
| 事業の目的     | ・市民の共有財産である文化財の調査・保護を行うとともに、その価値を伝えるための様々な啓発活動を行う。<br>・文化財が持つ価値・性格について検討し、特に必要性、価値が認められるものについて文化財指定を行う。                                                                                                                                                                                |      |            |
| 事業の概要     | ・市内の文化財について調査・保護を行い、見学会の実施や説明看板の整備、報告書作成によりその内容が市民にとって身近になるよう紹介する。<br>・文化財保護審議会を開催し、文化財の中でも価値があり指定の必要性が認められるものについて検討を行い、文化財指定を行う。                                                                                                                                                      |      |            |
| 事業の成果・評価  | ・遺跡調査見学会、文化財(塚)見学会を行い学校見学を含め多くの参加を得た。<br>・復原住居の一般公開を6回実施した。また、市内小学校に対し復原住居見学や火起こし体験の授業を行った。<br>・文化財説明看板の整備、市内遺跡調査についての報告書作成を行った。<br>・市内の祭囃子団体に補助金を交付し、無形民俗文化財の保存育成を助成した。また、祭囃子の調査を行いデータ収集と整理を行った。<br>・文化財保護審議会を4回開催し、日野の祭囃子を日野市無形民俗文化財として指定した。また、日野煉瓦についても文化財保護審議会において文化財指定について検討を進めた。 |      |            |
| 今後の課題     | ・今後も文化財を身近に感じ、かつ積極的に関わる機会を提供するためには啓発について工夫が必要。HP内容の充実も図る。<br>・復原住居は建築後25年以上経過し、住居内のカマド、床や柱、屋根の劣化が著しい。今後も活用していくためには修繕が必要。<br>・日野煉瓦については文化財保護審議会でも指定に向けて検討を進めており、引き続き推進していく必要がある。                                                                                                        |      |            |

# 資 料

## 日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

平成20年11月10日

教 育 委 員 会 決 定

(目的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項及び第2項に規定する、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、毎年1回、主要な事務の管理及び事業の執行状況について、点検及び評価を行う。

(学識経験者の委嘱)

第3条 教育委員会は、点検及び評価を行うに当たり、その客観性を確保するために、教育に関し学識経験を有する者の意見を求めるものとする。

2 学識経験者は、学校教育及び生涯学習に関して識見を有する者2名をもって充てる。

3 学識経験者は、教育委員会が委嘱する。

4 学識経験者には、予算の範囲内で謝礼を支払う。

(日野市議会への報告書の提出)

第4条 教育委員会は、点検及び評価に関する報告書を毎年度作成し、市議会に提出する。

(評価結果の公表)

第5条 教育委員会は、点検及び評価の結果を市民に公表する。

(評価結果の活用)

第6条 教育委員会は、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進するために、点検及び評価の結果を活用する。

(庶務)

第7条 点検及び評価に関する庶務は、教育部庶務課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成20年11月10日から施行する。

平成 2 6 年度 教育委員会の事務の管理及び執行状況の  
点検及び評価報告書（平成 2 5 年度事業）

平成 2 6 年 1 0 月発行

発行 日野市教育委員会

編集 日野市教育委員会教育部庶務課

東京都日野市神明一丁目 12 番地の 1

電話 042-585-1111(代)